主要施策名:(3)行財政運営の効率化

事務事業本数:37

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
			730-2	文書管理事業	総務課
			730-4	弁護士相談事業	総務課
		(5)職員の計画的人	735–2	人材育成事業	総務課
		事配置と育成	735-3	職員の任免及び定員管理事務	総務課
			733-1	嘱託員事業	総務課
		(3)効率的な行政経	733-2	行政区運営事業	総務課
		営の推進	730-10	市民活動総合補償事業	総務課
			730-12	自衛官募集協力事業	総務課
		(3)効率的な行政経	733-3	政策推進事業	秘書課
	(3)行財政運営 の効率化	営の推進	730–22	収入の確保・適正化業務	財政課
		(2)持続可能な財政 運営 (3)効率的な行政経	732-2	行財政運営の改善業務	財政課
⑦健全な行政運 営			730-30	住宅新築資金関係事業	人権啓発課
			733-4	行政改革推進事業	企画経営課
		営の推進	730-32	総合的計画推進事業	企画経営課
		(3)効率的な行政経 営の推進	733-5	行政評価事業	企画経営課
			731-1	庁舎跡地等利活用事業	企画経営課
		(1)公共施設等の効 率的な管理運営	731-2	学校跡地活用事業	企画経営課
			730-33	まち・ひと・しごと創生事業	企画経営課
		(3)効率的な行政経 営の推進	733-6	アウトソーシング推進事業	企画経営課
		(1)公共施設等の効	731-3	重要施策進行調整事業	企画経営課
		率的な管理運営	730-35	ふるさと納税事業	地域振興課
		(1)公共施設等の効	731-4	市有財産管理事業	管財課
		率的な管理運営	731–5	市有財産利活用事業	管財課

基本目標(章)	主要施策(節)	施策区分	事務事業コード	事務事業	所管課
			733-7	公共施設等総合管理事業	管財課
		(3)効率的な行政経 営の推進	733-9	入札契約業務	契約検査課
			730-40	建設工事検査業務	契約検査課
			734–1	窓口業務アウトソーシング事業	市民課
			730-41	社会保障·税番号制度事業	市民課
	(3)行財政運営		730-42	コンビニエンス証明書交付事業	市民課
⑦健全な行政運			730-46	市税徴収事業	税務課
営	の効率化		730-47	地籍管理事業	税務課
			731–6	横島墓地公苑管理事業	環境整備課
			731-7	財産管理事業	岱明市民生活課
			733-10	財産管理事業	横島市民生活課
		(3)効率的な行政経 営の推進	733-11	財産管理事業	天水市民生活課
			730–49	工事等設計及び監理委託並びに相談業務	営繕課
		(1)公共施設等の効 率的な管理運営	731-8	公共施設適正配置事業	営繕課

事務ふりかえりシート

《基本情報》

《基本情報》			
事務事業の名称	文書管理事業	所管課 [2]	総務課
事務争業の石柳 【1】	入音官理事業	作成者(担当者)	糸永 憲男
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化		施策 [4]
[3]	施策区分		□ 該当
TT - 10 11m	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名市文書規程]
[5]	□ その他の計画【	1	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業
事 未 と 刀 【6】	■ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 1 細目 2
《事務事業の目的》			
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	住民等からの情報公開請求に迅速に対応するため、また事務の必要がある。	円滑な処理を行うためい	こ公文書を適切に管理する
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市民		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	公文書を仕分けし、簿冊や保存年限を整理することで、適切な文	書の永久保存、廃棄の	管理を図る。
《事務事業の概要》			
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数章	年度
[11]	【 年度】 【 H17 年度から】	【 年度~	・ 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付 □ その	か他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・公文書の適切な管理 ・追録の整備 ・公文書の仕分け及び配布 ・広報の仕分け及び配布業務委託	事務事業を構成① 文書管理第② 図書法規表③ 公文書受領	各理業務

《車務車業宝施に係るコスト》

W 7F 1	カチネ	天心に 床るコストル						
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画	
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0	
	業	県支出金	0	0	0	0	0	
	費	起債	0	0	0	0	0	
	イ 千	受益者負担	0	0	0	0	0	
+ 7 .	円	その他	0	0	0	0	0	
投 入	\sim	一般財源	1,330	5,128	136	208	0	
		[16] 小 計	1,330	5,128	136	208	0	
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	164	201	0			
		職員人工数	0.50	0.15	0.15	0.15		
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476		
	の費	貝件の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				237	
		【17】 小 計	2,963	884	821	1,058		
		合 計	4,293	6,012	957	1,266		

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1 文書管理業務	公文書の適切な管理	簿冊整理回数	□	1	2	1	1
②図書法規整理業務	追録整備	追録回数	口	8	10	12	12
③ 公文書受領・配布業務	公文書の仕分け及び配布	特定郵便物仕分け件 数	件	5245	5342	5252	5252

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

_	·· ·· ·· · · · · · · · · · · · · · · ·									
	П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算				
	ス	対象(市民)	67242	66850	66319	65817				
		投入コスト合計(千円)	4,293	6,012	957	1,266				
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0				
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	70.99% (↓)	623.22% (↑)	75.00% (↓)				

≪事務事業の成果≫ [20]

3-323 3-216-07 12076-0										
成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標				
及末拍综(总色0)数值记/	可异刀丛人は航奶		H29実績	H30実績	R01実績					
1										
2										
2										
* 成果未達成時の理由										

《事務事業の評価》

	- Table 1	評価結果				
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価				
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い				
777	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い				
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い				
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い				
	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b				
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б				
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	-				
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価				
杰	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い				
玄	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である					
効 率 性	」・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある 🔩					
[22]	」・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない					
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b				
	□□・成果指標を設定している	有効性評価				
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い				
	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い				
有 効	□□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い				
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い				
[23]	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b				
[23]	■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б				
	□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある					
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】					
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]				

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī					D問題は一時的に解消し 限や分類の見直しの検			
	今後の方向性 【26】		拡充して継続 執行方法の改善	□ 現状のま □ 休止・廃.			総合判定	Α
	ラ仮の方向性に対する 日本 改美の目状的内容	来的				存体系のままであれば、今後 見直し、文書管理システム <i>の</i>		
次年度への予算反映(連動) 【27】			•増額 ((細事業名)				
			•減額 ((細事業名)				

	- 事務の円滑な処理並びに情報公開請求及び個人情報開示請求への迅速な対応に資するため、本事	評価責任者
	世は似体の 2 亜ギもフ	井上 康博
1207		

事務ふりかえりシート

《基本情報》			
事務事業の名称	弁護士相談事業	所管課 [2]	総務課
事務事業の石物 【1】	开设工作 战争未	作成者(担当者)	内村 敏弘
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化		施策 [4]
[3]	施策区分		□ 該当
	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等【		1
	□ その他の計画【]	■ 該当なし
古娄区八	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事	事業 □ 施設の	維持管理事業
事業区分 【6】	■ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【] 款 2	項 1 目 1 細目 5
≪事務事業の目的≫			
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	事業を実施していくに当たって生じる様々な法的問題について、まる。	弁護士による専門的な助	コ言が必要となる場合があ
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員、各種法令が関係する行政上の諸問題		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	顧問弁護士に相談することで、行政問題の解決を図る。		
《事務事業の概要》			
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	F 度
争未朔间 【11】	【 年度】 【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【	1
実施方法 [13]	□ 直営 ■ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	功金等交付 □ その	D他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	・顧問弁護士への相談により、関係法令に照らし合わせた問題解決に 向けた適切な助言や指導などを受ける。	(15) 事務事業を構成(1) 弁護士相談(2)(3)	だする細事業(1)本 (業務

W 77 1.	◇ 予 仿争未夫心に体る→ヘトル										
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画				
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	業	県支出金	0	0	0	0	0				
	費	起債	0	0	0	0	0				
	← Ť	受益者負担	0	0	0	0	0				
+ Љ	Ä	その他	0	0	0	0	0				
投 入	\sim	一般財源	584	584	594	594	0				
		[16] 小 計	584	584	594	594	0				
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0						
		職員人工数	0.01	0.01	0.01	0.01					
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476					
	の費	貝件の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0				
		【17】 小 計	59	59	55	55					
		合 計	643	643	649	649					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	弁護士相談業務	顧問弁護士への相談により問 題解決を図る。	相談件数	件	20	9	11	11
2								
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

		· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·					
I	п		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	ス	対象(職員、各種法令が関係する行政上の諸問題)	20	9	11	11	
ı		投入コスト合計(千円)	643	643	649	649	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	32	71	59	59	
	価	コスト評価(対前年比)	***	45.00% (↓)	121.09% (↑)	100.00% (→)	

≪事務事業の成果≫ [20]

3-323 3-216-07 12076-0										
成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標				
及末拍综(总因0)数值记/	可异力及人员就仍	- 平四	H29実績	H30実績	R01実績					
1										
2										
2										
* 成果未達成時の理由										

《事務事業の評価》

W 7- 2	为于未少时间//								
	評価の視点	評価結果							
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
安	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
妥 当 性	□ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L							
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	b							
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	•							
	■・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
4.1	■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い							
郊	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である bやや。								
効 率 性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある								
	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない								
[22]	- 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある								
	□・成果指標を設定している	有効性評価							
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
-	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b							
[23]	■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ь							
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	; `							
公亚	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	,]							
平 性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由([24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	寺になし。		
	今後の方向性 [26]	□ 拡充して継続■ 現状のまま継続□ 執行方法の改善□ 休止・廃止	□ 縮小して継続□ 終了	総合判定 A
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	寺に問題がないことから、現状のまま継続する。		·
ነብ የ	∓度への予算反映(連動) 【27】	□ ・増額 (細事業名)		_
火	+及`````	□ ・減額 (細事業名)		

	市民ニーズの多様化、複雑化、高度化及び市民の権利救済制度の拡充に伴い、問題解決に当たって	評価責任者
評価責任者(課長)の所見。	の法的、専門的な知識が求められる機会が増加している。これらの問題に適切かつ迅速な対応するた	井上 康博
[28]	めにも、本事業は必要である。	开工 深诗

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	١.	材育成事業			f管課	[2]	】 系	総務課				
事務事業の有称 [1]		内有风争未		作成者	作成者(担当者)		刬	郷戸 成紀				
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営							重点	4-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化							施領	<u> </u>	
[3]		施策区分	(5)職員の計画的人事配置と育成								該当	
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定	:	金額	Į.		0	千円]	
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	【 地方公務員法、職員研修規程]			
[5]		その他の計画【	人材育成基本方針、職員研修計画]			該当な	:L		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設(の維	持管理	≣事業			
事 未 と 刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	2]	項 1	目 1	細目	12	
《事務事業の目的》												
		•										

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	時代の変化に的確に対応していくため、一層の職員の資質向上及び能力開発が必要である。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	職員
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	計画的に研修等を実施することにより、技術や能力の向上を目指すとともに、意識改革や自己啓発を促進し市民満 足度の向上に繋げる。

《事務事業の概要》

ハナルナハッかスパ									
中条扣目	□ 単年度	Eのみ	■ 単年度	繰返し		期間	引限定複数年度		
事業期間 【11	1 [年度】	【 H17	年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 【12		□ 県	■市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 【13	」□ 直営	□ 全部委	託·請負 ■ 一部	『委託·請負 □ 補』	助金等交	を付	□ その他【]
	・能力開発(こ関する基本的考え	えを定めた「第四次	職員研修基本計画」	[15]	事	务事業を構成する終 ■	田事業(7)本	
		> 110 + 5 1113 > 0 C 13	20 1000 C T 10	楚研修、特別研修、派 体系化し実施した。		1	基礎研修事業		
事務事業の具体的内容	に把握し、計	平価結果を適材適用	所の人事配置や公	び仕事の成果を適正 正な処遇に繋げること 組織力の向上を目指	⇒	2	派遣研修事業		
[14		を平成24年度から				3	特別研修事業		

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	イ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
+ Љ	Ä	その他	0	143	102	120	0
投 入	\sim	一般財源	4,941	4,198	14,642	8,600	0
		[16] 小 計	4,941	4,341	14,744	8,720	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
7		職員人工数	0.65	0.55	1.45	1.45	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	3,851	3,243	7,940	7,940	
		숨 計	8,792	7,584	22,684	16,660	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	基礎研修事業	新規採用職員前期及び後期、勤続4年未満・中 堅職員、現任参事・係長・課長・部長等の各研 修を実施する。	研修参加者数	人	327	254	416	270
2		自治大学校、市町村アカデミー、 NOMA等に派遣する。	研修派遣者数	人	49	97	146	70
3		政策課題に必要な知識や能力の習得を図るため、人事評価実務研修等の研修に参加させる。	研修参加者数	人	190	910	2224	600

《コスト評価による年度比較》 [19]

**	· H H -0 · 0 / 22 - 24 / 20 · 20 · 20 · 20 · 20 · 20 · 20 · 20					
П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
ス	対象(職員数)	514	511	530	528	
	投入コスト合計(千円)	8,792	7,584	22,684	16,660	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	17	15	43	32	
価	コスト評価(対前年比)	***	115.25% (↑)	34.68% (↓)	135.64% (↑)	

≪事務事業の成果≫ [20]

_											
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H29目標	H30目標	R01目標	R02目標				
	汉末阳宗(总凶0)双恒亿/			H29実績	H30実績	R01実績					
	 基礎研修事業理解度	研修後のアンケートで「研修内容はよく理解	0/_	***	***	***	90				
	基礎明修事未 连胜及	できた。」と回答した者の割合	/0	***	***	***					
	* 成果未達成時の理由										

....

《事》	<i>等事業の評価≫</i>									
	評価の視点	評価結果								
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
_	□□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
性	□ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
	- 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b								
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	<u> </u>								
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
	」・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a i									
効	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
率 性	」・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある									
-	」・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b								
	■・成果指標を設定している	有効性評価								
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a 同い b やや高い								
有	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
効 性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
.—	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している									
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С								
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公	 □ ·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 □ 0.00 % 									
平		•								
性	□ ・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる □ ・設定できない理由()	[24]								

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]			の高い行政サービ	スを提供す	るため引き続き各種研	修を実施した。	。本市の人材育成にあった。	人事評価システ	テムを導入し
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善	•	■ 現状のまま継続 〕休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容								
ነ ታ /	次年度への予算反映(連動)		•増額	(細事業名))				
人	【27】		-減額	(細事業名))				

研修事業は計画的に実施できている。自主的に学びを求める派遣研修の派遣数が増加しているのは、高い行政サービスの提供が求めら	評価責任者	者
れる中、業務の専門性の習慣の求められる結果であると考える。人材育成に研修は不可欠であり、職員に求められる資質強化のため、 創意工夫しながら取り組まなければならない。人事評価システムを利用して人材育成に繋げていきたい。	井上 康	博

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫					
事務事業の名称	職員の任免及び定員管理事務	所管課	[2]	総務課	
事務争未の石物 【1】	戦員の世光及の足員官理事務	作成者(担当	当者)	郷戸 成紀	
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営				重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化				施策 [4]
[3]	施策区分 (5)職員の計画的人事配置と育成				□ 該当
	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年	度予定 :	金額	0	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 地方自治法、地方公務員法			1	
[5]	■ その他の計画【 玉名市職員定員管理基本方針(H31~I	R5)]	口 該当な	し
事業区分	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 🗆	施設の	維持管理事業	
事未込り 【6】	■ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	1	款 2	項 1 目 1	細目 14
《事務事業の目的》					-
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	職員の任免について、地方公務員法や条例、規則等により適正 政のしくみを構築するために、定員の適正化を図っていく必要が		がある。	また、簡素で効	率的な行財
対象 (誰、何に対して、受益者等)	特別職、一般職員、臨時職員、会計年度任用職員等				

《事務事業の概要》

(どのような状態にしたいか)

[9]

[10]

<u> </u>									
古 类 如 明	□ 単年度 <i>0</i>	年度のみ ■ 単年度繰返し		操返し		」期間限定複数年度			
事業期間 【11】	[4	年度】	【 H17	年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		そσ.	他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委託	·請負 🗌 一部	委託·請負 🛮 補	助金等交	付	□ その他【]
					[15]	事務	8事業を構成する約	田事業(11)本	
				員、会計年度任用職		1	定員管理事務		
事務事業の具体的内容		、非常勤職員)の任 計画に基づく職員		、職員定員適正化計	⇒	2	人事異動事務		
[14]						3	職員採用事務		

適材適所の職員配置を行い、服務規律を確立することで職員の意欲、公務効率の向上を図る。

<i>◇予切中未大応!~尿る→ハ!~/</i>											
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画				
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	業費	県支出金	0	0	0	0	0				
		起債	0	0	0	0	0				
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0				
+ Љ	Ħ	その他	0	0	0	0	0				
投 入	\sim	一般財源	496	526	8,252	559	0				
		[16] 小 計	496	526	8,252	559	0				
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	167	139	153						
 		職員人工数	1.57	1.65	1.45	1.45					
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476					
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				244					
		【17】 小 計	9,302	9,728	7,940	8,184					
		合 計	9,798	10,254	16,192	8,743					

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
(定員管理事務	定員適正化計画の策定、計画 の実行	年度当初職員数 (任期付・再任用職員除く)	人	512	510	530	531
	人事異動事務	人事異動の実施	年度当初異動職員数	人	255	238	220	170
G	職員採用事務	次年度の新規採用職員の募集	新規採用職員数	人	17	28	13	12

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H29年度決算	H29年度決算 H30年度決算		R01年度決	:算	R02年度予算	
ス	対象(定員管理総数)	784	784 776		763		708	
	投入コスト合計(千円)	9,798	10,254		16,192		8,743	
	対象1単位あたりのコスト(千円)	12	13		21		12	
価	コスト評価(対前年比)	***	94.58%	(↓)	62.27%	(↓)	171.85%	(1)

≪事務事業の成果≫ [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標				
淡末指標(怎因00数個化)	可异力从入场就坍	丰区	H29実績	H30実績	R01実績					
1										
2										
* 成果未達成時の理由										

《事務事業の評価》

《事》	<i>勞旱</i>	「 <i>業の評価≫</i>								
		評価の視点	評価結果							
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い							
女 业		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い							
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	Б							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	-							
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
☆ L										
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	С							
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	C							
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
<u>+</u>		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有动		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
効 性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b							
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Б							
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □ ·設定できる □ ·設定できない理由()	[24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】			職員数の適正な管理のため、玉名市職員定員管理基本方針を策定した。今後はこれに基づき限られた人員を、一層、有効かつ効率的に活用し、各種事務事業を推進していく。							
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		縮小し 終了	て継続	総合判定	В
	見直し・改善の具体的内容	化、 数を	複雑化は更に進んでお	り、やは	れたことにより、当該職員 はり正規職員による対応 職員定員管理基本方針	が必要な業績	努は多い	。今後は各種事務	事業の推進に	必要な職員
ነ ታ /	次年度への予算反映(連動)		•増額 (細語	業名)						
人	+及`````		·減額 (細導	業名)				_		

■評価責任者記入欄■

神和元年度が採用募集13人は、慢性的な職員・たに加え、業務の増加及び組織改編などをも慮し、 事務事業が円滑に推進できる体制を整えることができると考える。今後は常勤職員の職員数の方向性 を示す中期計画や再任用職員の活用、会計年度任用職員の任用管理など課題にしっかり取り組まな はればならない。

事務ふりかえりシート

《基本情報》			
事務事業の名称	嘱託員事業	所管課 [2]	総務課
1]	何に見ず木	作成者(担当者)	松本 雄介
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営		重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化		1-12
[3]	施策区分 (3)効率的な行政経営の推進		□ 該当
D++ 0.484m	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度	医予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名市嘱託員設置条例		1
[5]	□ その他の計画【]	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事	事業 □ 施設の	維持管理事業
→未込力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 9 細目 1
≪事務事業の目的≫			-
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	行政は、市民サービス向上のため、さまざまな施策を行っているが 託員制度を設ける必要がある。	が、きめ細やかな市民サ	·一ビス提供を図るため、嘱
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	嘱託員、市民		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	広報配布業務など市政の情報提供を行い、行政と地域住民のパ	イプ役として市政の円滑	骨な業務遂行を目指す。
《事務事業の概要》			_
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	F度
争未朔间 【11】	【 年度】 【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	か金等交付 □ その	D他【 】
	・嘱託員の任免事務	【15】 事務事業を構成	ばする細事業(4)本
	・鳴 計員の住兄事務 ・嘱託員総会事務	① 嘱託員任免	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·

[14]

事務事業の具体的内容

・嘱託員の業務に関連する事務

場に見い来がに国ビッる事が ・行政区内居住者の把握のための調査 ・その他嘱託員業務に関する調整 ・嘱託員報酬支払事務

《事》	<i>簩事業</i>	《事務事業実施に係るコスト》										
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画					
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0					
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0					
		起債	0	0	0	0	0					
		受益者負担	0	0	0	0	0					
投	円	その他	0	0	0	0	0					
入	\sim	一般財源	77,665	76,064	80,587	0	0					
⊐		[16] 小 計	77,665	76,064	80,587	0	0					
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	231	230	218							
'		職員人工数	0.63	1.00	0.90	0.00						
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476						
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0						
		[17] 小 計	3,733	5,896	4,928	0						
		合 計	81,398	81,960	85,515	0						

1

2

嘱託員任免業務

嘱託員総会業務

③ 嘱託員報酬支払業務

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
(① 嘱託員任免業務	行政区からの届出に基づく任 免	委嘱人数	人	106	121	111	
(2 嘱託員総会業務	総会・講演会の開催	開催回数	□	1	1	1	
(③ 嘱託員報酬支払業務	毎月の広報配布	依頼回数	回	12	12	12	

《コスト評価による年度比較》 [19]

_		7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7 7					
Ī	П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
ı	ス	対象(市民)	67242	66850	66319	0	
ı		投入コスト合計(千円)	81,398	81,960	85,515	0	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	0	
	価	コスト評価(対前年比)	***	98.73% (↓)	95.08% (↓)	0.00% (-)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H29目標	H30目標	R01目標	R02目標	
	风木阳保(总因0)数但化/			H29実績	H30実績	R01実績		
1	嘱託員充足率	定数(258人)に占める嘱託員数の割合	%	100	100	100		
	獨心員儿定平		70	100	100	100		
2								
	* 成里未達成時の理中							

《 争 秒	9尹)来の評価 <i>》</i>					
		評価の視点	評価結果				
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価				
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い				
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い				
妥 当 性		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い				
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い				
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	<u>_</u>				
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b				
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない					
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価				
		直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 流					
効素		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い				
効 率 性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い				
		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない					
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b				
		・成果指標を設定している	有効性評価				
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い				
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a 同い b やや高い				
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い				
郊 性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い				
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している					
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b				
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	<u>l</u>				
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】					
平		_ 					

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ē	川凹のふりかえりに対し(目声)・改善性温	政の					降は嘱託員制度を存続する 政区長への委託により、従		
	今後の方向性	_	拡充して継続		30 D. 62 O. O. WE 190	_	縮小して継続	総合判定	Α
	[26]		執行方法の改善		〕休止∙廃止		終了		
	予後の方内性に対する 目声 改善の目体的内容	変わ		の所得など			\することとしたが、業務のタ 地域の担い手の減少に拍耳		
次年度への予算反映(連動)			•増額 (細事業名))				
火工	次年度への予算及映(建動) 【27】		•減額 (細事業名))				

	市民の福祉増進し、市政の円滑な運営を図るため設置している嘱託員は市民への情報伝達、住民情	評価責任者
	報の把握、災害対応等、行政と値域住民とのパイプ役として不可欠であるものの、法改正により、令和	井上 康博
[28]	2年度以降その設置ができなくなるため、対応が必要である。	开工 脉诗

事務ふりかえりシート

《基本情報》			
事務事業の名称	行政区運営事業	所管課 [2]	総務課
事務事業の石物 [1]		作成者(担当者)	松本 雄介
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営		重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化		LTZ
[3]	施策区分 (3)効率的な行政経営の推進		□ 該当
C1+5 0 +1 +10	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年月	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等【]
	□ その他の計画【	1	■ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
事来区力 [6]	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 9 細目 2
《事務事業の目的》	•		
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	地域コミューティ活動が円滑に行えるよう、住民にどう (最も身近 援が必要である。	iなコミュニティである行政	女区に対する行政からの支
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	区長、区民		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	行政区運営の支援を行うことにより、行政区内の問題解決を図る	5.	
《事務事業の概要》			
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	丰 度
平未が同 【11】	【 年度】 【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]		□ その他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助		
事務事業の具体的内容 【14】	・区長からの相談及び要望の受付及び処理・区長会協議会の運営・各区での先進地研修に対する補助・行政区の境界の画定	(15) 事務事業を構成① 行政区相談② 区長会協議	後・要望事務 会運営業務
1112		③ 区長会研修	シ網切美務

《車務車業宝施に係るコスト》

W 77 1.	<i>◇予防争未夫肥にはもコヘトル</i>										
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画				
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	業	県支出金	0	0	0	0	0				
	費	起債	0	0	0	0	0				
	← Ť	受益者負担	0	0	0	0	0				
+ 7 .	円	その他	0	0	0	0	0				
投 入	\sim	一般財源	1,966	1,890	2,499	3,136	0				
		[16] 小 計	1,966	1,890	2,499	3,136	0				
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0						
		職員人工数	0.45	0.50	0.40	0.40					
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476					
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0					
		【17】 小 計	2,666	2,948	2,190	2,190					
		숨 計	4,632	4,838	4,689	5,326					

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
(① 行政区相談•要望事務	相談及び要望の受付並びに処 理	相談·要望受付件数	件	1	1	1	1
(② 区長会協議会運営業務	区長会協議会の運営	協議会開催回数		3	3	3	3
(③ 区長会研修補助業務	区長会先進地研修に対する補 助	補助件数	件	8	10	9	10

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
ス	対象(区長数)	258	258	258	258	
	投入コスト合計(千円)	4,632	4,838	4,689	5,326	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	18	19	18	21	
価	コスト評価(対前年比)	***	95.74% (↓)	103.18% (↑)	88.04% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

		計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標			
	八木伯保(息呂の奴旧化)	日 昇力 広入は武明	可异为法 人 [6就明 年世			R01実績				
1	要望処理率	処理件数/要望件数×100	%	100	100	100	100			
•	女主处在牛	处在什数/ 安重什数 ↑ 100		100	100	100				
2										
	* 成里夫達成時の理中									

W 7- 9,	<u> </u>								
		評価の視点	評価結果						
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価						
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い						
			b やや高い						
妥 当		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い						
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い						
-		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L						
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b						
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない							
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a a							
効 率 性		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い						
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある 🔠 🗓							
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない							
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Ь						
	•	・成果指標を設定している	有効性評価						
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
±			b やや高い						
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い						
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い						
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b						
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	ט						
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公亚		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	•						
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担はなじまない。)	[24]						

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】			職員による勉強会(玉名市持続可能な地域自治づくり検討会議)を通じて、現在の地域コミュニティに関する問題点を洗い出すことはできたものの、行政区の統廃合に関する検討は進まなかった。						
	今後の方向性 【26】		拡充して継続 執行方法の改善		現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			−ト調査な	どを実施し、行政区の誤	関などについ	いて再認識を行い、行政区3	支援のあり方に	こついて考え
ነብ የ	次年度への予算反映(連動)		•増額 (糸	細事業名)					
次年度への了昇及吹(建期) 【27			•減額 (約	細事業名)					-

	地域コミュニティの基礎となる行政区に対して支援を行うことは、市民福祉の増進に直結するため、今	評価責任者
	地域コミューノイの基礎となる行政とに対して支援を行うことは、行政権権の指揮に直指するため、オー度も本事業を継続していく必要がある。	井上 康博
[20]		71 <u>— 74 14</u>

事務ふりかえりシート

《基本情報》

《基本情報》				
す 改 市 类 の 夕 竹	本 兄活動 必 会堵 炒 車要		所管課 【2】	総務課
事務事業の名称 【1]	市民活動総合補償事業 	1	作成者(担当者)	内村 敏弘
	基本目標(章) ⑦健全な行政選	運営		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営	の効率化		施策 [4]
[3]	施策区分			□ 該当
	□ 市長公約 □ 新市建設計画【	年度予定	三 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 市民活動総	⁸ 合補償制度要綱]
	□ その他の計画【		1	ロ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業	□ 建設・整備事業	□ 施設の	維持管理事業
事未达力 [6]	□ 内部管理事務 □ 計画等の策	5定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会記	計 【	】 款 2	項 1 目 9 細目 3
《事務事業の目的》				
事務事業の実施背景(どの				
ような問題又はニーズがあるのか) * ***********************************	市民が積極的に市民活動に参加できる	ような環境を整備する必要があ	ある。	
(8)				
+1 <i>6</i> 5				
対象 (誰、何に対して、受益者等)	市民、市民活動			
[9]				
意図				
(どのような状態にしたいか)	市が市民活動総合賠償補償保険に加力	しすることで、積極的な市民活!	動の支援を図る。	
[10]				
《事務事業の概要》				
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単4	年度繰返し [□ 期間限定複数年	丰度
【11】	1 1992	18 年度から】	年度~	年度まで】
事業主体 [12]			□ その他【]
実施方法 [13]	□ 直営 ■ 全部委託·請負 □	一部委託・請負 □ 補助金等		·
		[15]	事務事業を構成	ばする細事業(1)本
	市が市民及び市内で活動する者を対象とした 保険	た市民活動総合賠償補償	① 市民活動総	合補償制度業務
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容	・賠償責任保険(対人)	, I 🚅		
	一名につき6,000万円、一事故につき2億円 ・補償保険		2	
[14]	死亡:600万円、入院:1日につき3,000円、注	通院:1日につき2,000円	③	

《車務車業宝施に係るコスト》

<i>₩ ₱₹1</i>	《予伤争未天旭に体る一个『ク										
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画				
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	業	県支出金	0	0	0	0	0				
	費	起債	0	0	0	0	0				
	← Ť	受益者負担	0	0	0	0	0				
+ 7 .	円	その他	0	0	0	0	0				
投 入	\sim	一般財源	1,222	1,111	717	1,750	0				
		[16] 小 計	1,222	1,111	717	1,750	0				
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	72	72	0						
		職員人工数	0.05	0.10	0.10	0.10					
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476					
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				118					
		【17】 小 計	296	590	548	666					
		合 計	1,518	1,701	1,265	2,416					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
	1	市民活動総合補償制度業 務	市民を対象とした市民活動総 合補償保険	補償件数(事故申請件数)	件	7	10	6	6
	2								
Ī	3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

ľ	⊐		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	ス	対象(市民)	67242	66850	66319	65817	
		投入コスト合計(千円)	1,518	1,701 1,265		2,416	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	88.72% (↓) 133.46% (↑)	51.95% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	 計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
	灰木田宗(忠凶の妖胆化)	可异力及人员就仍	丰四	H29実績	H30実績	R01実績	
1	補償率	承認件数/申請件数×100	_% 100	100	100	100	100
	無原	本部件数	90	100	100	100	
2							
2							
2	######################################						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果						
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価						
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い						
	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い						
女	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い						
妥 当 性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い						
[21]	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b						
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている							
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない							
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
盐	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい							
効 率 性		b やや高い c やや低い						
性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある d							
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない							
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а						
	・成果指標を設定している	有効性評価						
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
有	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い						
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い						
性	・法定事務であり成果は求めにくい	a LLC・						
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b						
1201	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している							
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公 平	・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	I						
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(全市民を対象とするため、受益者負担になじまない。)	[24]						

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特に	こなし。					
	今後の方向性		拡充して継続		■ 現状のまま継続	縮小して継続	総合判定	Δ
	7後の万円圧 [26]		執行方法の改善] 休止·廃止	終了	祁口刊化	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容					前の一助となっていると考え	る。今後も引き	持続き市民活
\m &	次年度への予算反映(連動)		- 増額 (糸	田事業名))			
火工	F及への予算及吹(建動) 【27】		•減額 (糸	田事業名))			

	万が一の事故に備えて全市民を対象として加入している市民活動総合補償保険は、市民に安心感を	評価責任者
評価責任者(課長)の所見。	与え、市民活動への参加の促進に大いに役立つため、今後も本事業を継続して実施していく必要があ	井上 康博
[28]	ిం.	开工 冰时

事務ふりかえりシート

《基本情報》							
事務事業の名称	自衛官募集協力事業	所管課 [2]	総務課				
事物事業の石が 【1】	日用日分末間ガザ末	作成者(担当者)	松永 太輔				
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営		重点 施策 [4]				
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化						
[3]	施策区分		口該当				
実施の根拠	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度	き き き き き き き き き き き き き き き き き き き	0 千円】				
美施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 自衛隊法]				
[5]]	□ 該当なし				
事業区分	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備引	事業 □ 施設の	維持管理事業				
[6]	■ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務						
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 16 細目 1				
《事務事業の目的》							
事務事業の実施背景(どの							
	自衛隊法により、市町村は自衛官募集事務の一部を行うこととさ	れている。					
るのか) [8]							
対象							
(誰、何に対して、受益者等)	自衛官を希望する市民、自衛隊家族会						
[9]							
意図							
(どのような状態にしたいか)	活動支援や情報提供を行い、自衛官募集活動に協力するもの。						
[10]							
《事務事業の概要》							
事業期間	単年度のみ ■ 単年度繰返し	□期間限定複数年					
[11]		年度~	年度まで】				
事業主体 [12]		□ その他【]				
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 ■ 補助						
		【15】 事務事業を構成	成する細事業(2)本 				
		1 自衛官募集	基協力業務				
事務事業の具体的内容	・自衛官募集事務に対する協力・自衛隊家族会の事務局運営補助	②自衛隊家族					
	TO TO STANK THE	日 目 目 目 下 多 形	《女理各未伤				
[14]	ı l						

《車務車業宝施に係るコスト》

(予労争未关ルには 0 コストル										
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画			
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	業	県支出金	0	0	0	35	0			
	費	起債	0	0	0	0	0			
	← Ť	受益者負担	0	0	0	0	0			
+ 7 .	円	その他	0	0	0	0	0			
投 入	\sim	一般財源	271	178	167	147	0			
		[16] 小 計	271	178	167	182	0			
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0					
		職員人工数	0.30	0.30	0.35	0.35				
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476				
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0				
		【17】 小 計	1,778	1,769	1,917	1,917				
		合 計	2,049	1,947	2,084	2,099				

-	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	自衛官募集協力業務	自衛官募集事務に対する協力	自衛官募集情報の広 報掲載回数	□	3	3	3	3
2	自衛隊家族会運営業務	自衛隊家族会の運営補助	総会、役員会等開催回 数	□	2	3	3	3
3)							

《コスト評価による年度比較》 [19]

** -*	TO BE THE COLUMN TO THE PROPERTY OF THE PROPER								
П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算				
ス	対象(自衛官採用試験の玉名市出身応募者数)	40	28	30	50				
	投入コスト合計(千円)	スト合計(千円) 2,049 1,947		2,084	2,099				
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	51	70	69	42				
価	コスト評価(対前年比)	***	73.67% (↓)	100.10% (↑)	165.48% (↑)				

≪事務事業の成果≫ [20]

3-323 3-216-07 12076-0						
成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
及末拍综(总因0)数值记/	日弁ガムへは肌切		H29実績	H30実績	R01実績	
1						
2						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

W 7- 2	为于未少时间//	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
世	□ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
4.1	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率 性	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	■・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	_
[22]	□□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	С
	□・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
	□ ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	5
公亚	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 0.00 %	6]
平 性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由([24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē			会では、役員の呼びから業務への理解が広か			こおいて今ま	までに役員を経験していない	新規役員が2.	人加わったこ
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		110 J C 112 150	総合判定	В
	予俊の方向性に対する 日本 改善の目体的内容	動内					車絡体制の整備ができるよう 関しては数字に反映されにく		
ነ ታ ሪ	∓度への予算反映(連動)		· 増額 (細導	業名)					
火-	【27】		•減額 (細導	業名)					

	自衛隊募集事務は、その一部が地方公務員法等に定める第1号法定受託事務であるため、継続し実	評価責任者
	施する必要がある。自衛隊家族会については、その設置目的から一定の支援は必要であるものの、家族会が任意団体であることから、その運営に関しては引き続き自立を促進していく必要である。	井上 康博
[20]	族会が任息団体であることから、その連宮に関しては引き続き自立を促進している必要である。	- K

事務ふりかえりシート

《基本情報》							
事務事業の名称	政策推進事業		所管課	[2]	秘書課		
争労争未の右が 【1】	以宋任连争未		作成者(担当	(者)	村上 健		
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営					重点	
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化					施策	[4]
[3]	施策区分 (3)効率的な行政経営の	推進				□□該	当
	■ 市長公約 □ 新市建設計画【	年度	予定 :	金額	(千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等【]		
(5)	□ その他の計画【]	口 該当な	i L	
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業 □] 建設•整備事	業 🗆	施設の	維持管理事業		
→未込力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務						
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【]	款 2	項 1 目 1	細目	37
≪事務事業の目的≫							
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	スピード感のある事業実施のために、複数課にま	たがる事業の調乳	整などの必要性	生が高ま	こっている 。		
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	庁内						
意図 (どのような状態にしたいか)	「笑顔をつくる 10年ビジョン」の最終目標達成の流 横断的な事業の調整を行い、効果的な事業実施に		進進する事業や	市の重	要事業などにつ	ついて、部	局

《事務事業の概要》

[10]

<u> </u>						
市米 加目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		期間限定複数年度		
事業期間 【11】	【 年度】	【 30 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間		その他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全	:部委託·請負 □ 一部委託·請負 [コ 補助金等交	で付 □ その他【]
			[15]	事務事業を構成する	S細事業(1)本	
	・複数課にまたがる事業・「笑顔をつくる 10年ビ			① 政策推進事業		
事務事業の具体的内容	・市長が必要とする情報・市長からの指示を各課	の収集	→	2		
[14]				3		

	<i>3 1 3 4</i>	大心に味るコスドル	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	← Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
+ 7 .	Ä	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	1,555	0
		[16] 小 計	0	0	0	1,555	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
		職員人工数	0.00	1.60	1.60	1.60	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	0	9,434	8,762	8,762	
		合 計	0	9,434	8,762	10,317	

	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
	1	政策推進事業	複数課にまたがる事業の調整、10年ビジョンの 進捗管理、情報の収集、市長指示の伝達	会議、打合せ出席回数	□	***	155	170	170
	2								
ĺ	3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

**	·							
П		H29年度決算 H30年度決算 R01年度決算			:算	R02年度予算		
ス	対象(庁内(全事務事業))	0	483		490		547	
	投入コスト合計(千円)	コスト合計(千円) 0 9,434			8,762		10,317	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	20 18			19		
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% ((-)	109.23%	(↑)	94.81%	(↓)

《事務事業の成果》 [20]

	9 390 9 914 - 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H29目標	H30目標	R01目標	R02目標			
	八木相保(忌凶の女胆化)			H29実績	H30実績	R01実績				
1		10年ビジョン該当事務事業のうち、評価対象事業の事務ふ	%	***	61.04	64.93	68.83			
	り総合評価「A」率	りかえり総合評価「A」の割合		57.14	55.46					
	10年ビジョン該当事務事業の事務ふりかえ	10年ビジョン該当事務事業のうち、評価対象事業の事務ふ	%	***	48.82	53.94	59.06			
_	り成果指標達成率	りかえり成果指標を達成した割合		43.70	37.82					
	* 成果未達成時の理由				_	_				

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果								
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
777	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥 当	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
[21]	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b								
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている									
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
盐										
効 率 性	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
性										
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b								
	・成果指標を設定している	有効性評価								
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
有	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С								
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	C								
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公 平	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担にそぐわない)	[24]								

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	積極的に打合せへ出席したり、情報収集や市長指示の伝達を行った。							
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	■ 現状のまま継続 〕休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	with 政運	コロナの新たな時代 営を抜本的に見直	たい則したれ し、より効!	行政運営の実施、かつ「 果的な事業実施方法のも	笑顔をつくる 食討や事業の	10年ビジョン」の最終目標達 D選択について、各課と協議	成のために、 を行っていく。	これまでの行
ነ ታ /	次年度への予算反映(連動) 【27】		•増額 (細事業名)				
人			•減額 (細事業名)				

<u>■評価責任者記入欄■</u>

評価責任者(課長)の所見 [28] 本事業は、「笑顔をつくる10年ビジョン」進捗行管理を含めた市の重要政策の調整及び管理において重要不可欠である。 評価責任者 瀬崎 陽一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

《基本情報》									
事務事業の名称		収入の確保・適正化業務	\$	所管課 [2]	財政課				
事物争未の句例	` [1]	なべの確保・過止に来な	<i>t</i>	作成者(担当者)	田邉 聖美				
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点				
総合計画での位置化	寸け	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		施策 [4]				
	[3]	施策区分			口該当				
TH 0 10 110		□ 市長公約 □	新市建設計画【 年月	度予定 : 金額	0 千円】				
実施の根拠 (複数回答可)		■ 法令、県·市条例等	【 地方自治法、地方税法の一部を改正	Eする法律など	1				
	[5]	□ その他の計画【]	□ 該当なし				
事業区分		■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業 □ 施設の	維持管理事業				
争未区力	[6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務						
会計区分	[7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 3 細目 2				
《事務事業の目』	約≫				_				
事務事業の実施背景	(どの	♪フ ラ 炒ルの光ににし	は人に晩典的なのも始めなりません。	ニ いし <i>洗っ</i> 状なよっよ	正式00左床以降				
ような問題又はニーズ			り社会保障費関係の自然増や公債費がi 替が段階的に縮減されるため、今後大規						
るのか)	[8]								
対象									
(誰、何に対して、受益		予算							
	[9]								
意図		****		**************************************					
(どのような状態にしたい		新たな自主財源の確保や受益者負担の適正化を行い、財政運営の適正化を図る。 							
	[10]								
《事務事業の概』	要》								
事業期間		□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年					
	[11]		【 H17 年度から】	年度~	1,20: 51				
事業主体		□国□県	■市□民間	□ その他【]				
実施方法	[13]	■ 直営 □ 全部	る話・請負 □ 一部委託・請負 □ 補助		- 1				
			→市民サービス向上や著しく行政コストを上	【15】 事務事業を構成	붗する細事業(2)本				
事務事業の具体的内容		回るものの見直しを検討す 等に格差があるものの見直	る。特に合併前の旧1市3町間で利用料金 『しを行う。	① 使用料・手数	数料の見直し業務				
		・広告料導入⇒広報紙、市 用し、歳入の確保と歳出の	HP、公共施設など、市が保有する資産を活 削減を図る		, DD L 7 ML 76				
		・広告入り公用封筒の導入	⇒各部署において広告入り封筒の利用が	② 広告料導入	.に関する業務				
		可能が提合に優先的に利E	田 消耗品費 印刷制木豊の削減を図る						

《車務車業宝施に係るコスト》

·· + 9.	<i>" 구 不</i>	天施に徐るコスト》	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	T T	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0
⊐		[16] 小 計	0	0	0	0	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
7		職員人工数	0.20	0.05	0.05	0.05	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	1,185	295	274	274	
		合 計	1,185	295	274	274	

《事務事業の手段と活動指標》

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1		使用料・手数料見直しについての 庁内会議および通知	開催•通知回数	□	0	1	2	1
2	広告料導入に関する業務	市HPへの広告掲載	市HPへの広告掲載件 数	□	1	2	3	2
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

		H29年度決算	H29年度決算 H30年度決算		R02年度予算	
ス	対象(市民)	67242	66850 66319		65817	
۲	投入コスト合計(千円)	1,185	295	274	274	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	399.55% (↑)	106.78% (↑)	99.28% (↓)	

《事務事業の成果》 [20]

	4 32 4 AC 02 320 AC 12 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2 2						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
	八木相保(忌凶の奴[世化)	日昇力法入は武功	単位	H29実績	H30実績	R01実績	
1	自主財源確保額	広告導入に伴う支出不要となった額+	千円	748	748	1117	1127
•	日工別が唯体領	広告バナー料	111	1007	1017	1127	
2							
* 6 用土泽 6 時 7 理 内							

/ 車致車巻の冠席 ||

<u> </u>	カデ) 未の許価 <i>)</i>	
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
77		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
女		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	ט
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
<u>ب</u> يد		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	<u></u>
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担になじまないため)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】			使用料・手数料については、令和元年10月の消費税率引上げに伴う料金見直しを行った。また、地方公会計を活用した公共 施設の料金の適正化については、施設所管課を対象とした施設別のコスト分析についての職員研修を実施した。							
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善] 現状のまま継続] 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	Α	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後	は公共施設の使用料の)適正 [,]	化を図るため、地方公会)	計を活用した	:フルコスト分析による使用料	料設定の指針	を作成する。	
<i>ነ</i> ታ	次年度への予算反映(連動)		•増額 (細導	業名)						
スキ皮へのア昇及吹(建期) 【27】			•減額 (細導	業名)					-	

<u>■評価責任者記入欄■</u>

安定的な財政運営を行うためには、自主財源の一層の確保と充実を図る必要がある。今後は、公共施設の使用料の適正化について、施設毎にフルコスト分析を行い、公正かつ透明性の高い受益者負担となるよう、使用料改定の指針を作成する。 評価責任者 宮本 圭一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》				
事務事業の名称	行財政運営の改善業務 行財政運営の改善業務		所管課 [2]	財政課
事務事業の石物 [1]	川別以達呂の以音末の		作成者(担当者)	村上 悠樹
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		施策 [4]
[3]	施策区分	(2)持続可能な財政運営		■ 該当
4年 2年	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年月	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 地方自治法、地方財政法		1
[5]	□ その他の計画【		1	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業
事来と が 【6】	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 99	項 10 目 0 細目 0
《事務事業の目的》				
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]		り社会保障関係経費の自然増や公債費; 階的に縮減されるため、今後大規模な財		ュ、平成28年度以降普通交
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	予算			
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	歳出を削減し、財政運営	営の健全化を図る。		
《事務事業の概要》				
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	F度
争未規(日) 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】

事業期間] 単年度の	のみ	■単	年度網	繰返し			期間	限定複数年度		
争未规间 【11	1	[年度】	[H	H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	」国	□県	■市	Ī	□ 民間			その	他【]
実施方法 [13]	■直営	□ 全部委	託·請負 🗆	一部	委託·請負	□ 補助	1金等交	付	□ その他【]
		各種協議会	組織への負担金	の見直し⇒目]的、必	な要性、費用負	担のあ	[15]	事務	8事業を構成する	細事業(2)本	
	り源	り方等について十分精査し、目的達成度、費用対効果等を勘案して 咸または廃止等の見直しを行う。							1	負担金•補助金(の見直し業務	
事務事業の具体的内容	名 0	補助金・交付金の見直し⇒既得権化している補助金等について、「玉 呂市補助金見直し基準」により定期的に見直しを行うことで、補助事業 D機会均等化及び透明性確保、重点化を図る。					事務改善に関す	る業務				
[14			関する業務⇒事績 る物件費、補助						3			

W 7F1	カデネ	天旭に休るコスト/					
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	イ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
∔ Љ	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\smile	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
		職員人工数	0.18	0.18	0.18	0.18	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		[17] 小 計	1,067	1,061	986	986	
		合 計	1,067	1,061	986	986	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	負担金・補助金の見直し業 務	毎年定額的に支出しているも のを見直す。	見直し件数	件	9	6	9	10
2		予算要求(執行)基準を見直し、当 初予算に反映させる。	見直し件数	件	0	2	1	2
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
ス	対象(市民)	67242	66850	66319	65817
۲	投入コスト合計(千円)	1,067	1,061	986	986
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	100.00% (→)	106.72% (↑)	99.27% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
淡末指標(怎因00数個化)	可并为从入16机列		H29実績	H30実績	R01実績	
1						
2						
* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
.—	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	U
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
솼	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
玄	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
効 率 性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	・成果指標を設定している	有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有		b やや高い
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	U
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】	
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī			⑦金・負担金については 査し、予算編成に反明			協議会の೩	恳親会費への支出や繰越金	の状況など事	業実施状況
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	Α
	ラ仮の方向性に対する 日本 改美の目状的内容	状況					限親会費への支出や繰越金 引き続き定期的な見直しを図		
ነ ታ /	年度への予算反映(連動)		•増額 (細	事業名)					
人	+及``O'」,并及吠(建勤) 【27】		•減額 (細	事業名)					

<u>■評価責任者記入欄■</u>

評価責任者(課長)の所見 【28】 当初予算編成前に、各種団体・協議会の補助事業実施状況及び負担金概要調書を精査し、予算編成 に反映させている。今後も不適切な経費への支出や繰越金など決算状況を精査し、補助金・負担金交 付の適正化を図っていく。 評価責任者 宮本 圭一郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

市改古世の名称	() 中文等次人明/5	- \\	所管課 [2]	人権啓発課
事務事業の名称 【1】	住宅新築資金関係 	■ 未	作成者(担当者)	濱治 裕子
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		施策 [4]
[3]	施策区分			口該当
D+044	□ 市長公約	□ 新市建設計画【 年月	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例	等【 熊本県住宅新築資金等貸付助成事	業費補助金交付要項]
[5]	□ その他の計画【]	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
→未込力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計	□ 特別·企業会計【	】 款 3	項 1 目 8 細目 4
《事務事業の目的》				

<u>《尹炀争未以日时》</u>	
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている方や地域が存在するため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	住宅新築等資金の貸付が必要な方
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	住宅の新築・改築・土地取得についての必要な資金の貸付をし、地域環境の整備を図る。

《事務事業の概要》

		□ 単年月	きのみ	■ 単年度	繰返し	П	期	間限定複数年度		
事業期間 【	11]	[年度】	H17	年度から】	ا	,	年度~	年度まで】	
事業主体	12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	の他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委	託·請負 🔲 一部	部委託·請負 □ 7	補助金等3	を付	□ その他【	,]
						[15]	事	务事業を構成する	·細事業(3)本	
事務事業の具体的内容		現年分の徴		還表に沿って毎年		1	住宅新築滞納整	達理事業		
		ており、未打また、住宅!	現年分の徴収に関しては、償還表に沿って毎年1回の納入をいただく。 帯納者は、個々のケースに応じ、訪問徴収や振込み、持参納付を行っ ており、未払いの滞納者については、法的措置を視野に入れている。 また、住宅新築資金等貸付金償還管理システムの活用により、債権・					住宅新築基本的	回収事業	
[14]	償還∙収納□	管理を適切に実施	する。			3	住宅新築資金等價	賞還管理システム運用	用事業

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	150	155	218	0	0
	業費	県支出金	75	77	109	360	0
		起債	0	0	0	0	0
	 千	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
入	\sim	一般財源	75	2	205	118	0
⊐		[16] 小 計	300	234	532	478	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
 		職員人工数	0.40	0.28	0.35	0.35	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	2,370	1,651	1,917	1,917	
		숨 計	2,670	1,885	2,449	2,395	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	住宅新築滞納整理事業	滞納者の個々の整理	滞納者人数	人	42	42	41	38
2	住宅新築基本的回収事業	現年分の回収事務	現年分件数	件	0	0	0	0
3		貸付金の償還に関するデータのシ ステムによる一括管理	貸付金償還者数	人	25	25	24	23

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
ス	対象(住宅新築等資金の貸付が必要な人)	44	42	41	38
 	投入コスト合計(千円)	2,670	1,885	2,449	2,395
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	61	45	60	63
価	コスト評価(対前年比)	***	135.21% (↑)	75.14% (↓)	94.77% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

_									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標		
	汉末11宗(总囚以致旧儿)	ロ 弁 カ 仏 人 は 就 切		H29実績	H30実績	R01実績			
	貸付金徴収率	貸付総額から年度末まで償還された額	%	89.6	89.9	90.2	90.3		
	貝門並做牧牛	の割合(償還率)	70	89.56	89.96	90.22			
	賞還額	単年度における償還額	円	5331000 45	4546000	5052000	4330000		
•		平十尺1-631/ ②良烃俄		4786000	5442610	4109364			
	* 成里未達成時の理由 年間120万円返済されていた方が、病気療養中のため仕事が出来ず返済が滞ったことで、償還額が減少となった。								

《事務事業の評価》

W 尹 4	<i>第争未の計価~</i>	
	評価の視点	評価結果
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
-		b やや高い
安业	■・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
-	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
	■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
郊	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	h
・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	b	
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	_ = == + - + - + - + - + - + - + - + - +	b やや高い
有		c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]	□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(市の貸付事業であるため)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	滞納	者の生活状況にに応じ、債務承認書2件取り付けた。完納者3件、滞っていた方の納付再開が1件あった。							
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	-	■ 現状のまま継続 □ 休止・廃止]]	□ 縮小して継続 □ 終了	総合判定	С	
今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容 ウスタットでは、分談は、分談は、分談は、対象に応じない、のでは、分談がある。							o			
ነው የ	次年度への予算反映(連動) 【27】		•増額 (糸	田事業名	i)					
<u> </u>	【27】		•減額 (糸	田事業名	i)					

	債務者(保証人・債務相続人)の適切な債権管理、督促等を実施し、各々の生活状況や債務相続人など	評価責任者
	の調査を行い、徴収率の上昇を図りたい。償還管理システムについては、償還記録のみならづ交渉記録	西村 光太郎
[28]	もあり、バックアップとしても今後も利用継続したい。	四州 无太郎

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	4 =	政改革推進事業		所管	管課 【	[2]	企画経	営課			
事物事業の行物 [1		以以平正正于未		作成者(担当者))	坂西	良太			
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営							重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化							施策	N 14
[3	1	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進								該当
		□ 市長公約 □	新市建設計画【 年月	度予定	: 金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	[]			
(15)	1 =	その他の計画【	第3次玉名市行政改革大綱及び実行計	一画]		該当	なし	,	
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設・整備	事業	□ 施訓	役の	維持管	理事	ŧ		
争未达万 【6	ı 🗆	内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7		│ 一般会計 □	特別·企業会計【		款	2	項 1	目	8	細目	1

《事務事業の目的》

	市税の減収や社会保障関係費の増大に加え、28年度から普通交付税が段階的に縮減されることを考えると、行財政運営の改革が急務な状況にある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	行財政運営、行政サービス
15.7	将来に向けて持続可能な財政運営体制の構築、自主性・自立性が高い自治体運営及び適切な行政サービスを提供 する。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	口其	阴間限定複数年度													
争未规间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	[年度~	年度まで】												
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□₹	その他【	1												
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委	託・請負 🗆 一部委託・請負 🔲 補	助金等交付	寸 □ その他【	1												
	第156年末------------------------------------		事務事業を構成する	5細事業(3)本													
	・第1次行革大綱(H19~23年 く第3次行革大綱(H29~33年 の進行管理と各取組の推進を		① 行政改革大綱実	2行計画進行管理事業													
事務事業の具体的内容	や最終の決定を行う。	や最終の決定を行う。	や最終の決定を行う。	や最終の決定を行う。	や最終の決定を行う。			② 行政改革推進本	部開催事業								
[14]	関する助言等をいただく。	・外部委員で構成する懇話会において、行政改革の推進や大綱策定に 関する助言等をいただく。			話会開催事業												

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
入	\sim	一般財源	36	9	0	4	0
		[16] 小 計	36	9	0	4	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
		職員人工数	0.25	0.25	0.33	0.33	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		[17] 小 計	1,481	1,474	1,807	1,807	
		슴 計	1,517	1,483	1,807	1,811	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
(1	進捗状況の把握と確認により取組 の推進や強化を図る。	進行管理項目数	項目	20	18	18	18
(② 行政改革推進本部開催事 業	行政改革に関する方針や取組 等を審議し決定する。	会議開催回数	口	3	2	3	3
(3)	大綱策定や推進に関する外部 意見や助言を求める。	会議開催回数	回	1	0	0	0

《コスト評価による年度比較》 [19]

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
ス	対象(市民)	67242	66850	66319	65817
	投入コスト合計(千円)	1,517	1,483	1,807	1,811
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	101.71% (↑)	81.39% (↓)	99.02% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

_	・ 										
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標				
		可异刀丛人は武功		H29実績	H30実績	R01実績	/				
	(行政改革大綱実行計画の取組項目一覧)	達成項目数/全項目数(18項目)	%	***	60	70	60				
	の各年度毎の達成率	建成項目数/主項目数(10項目)	70	***	72.2	50					
Ι.	2										
•											
	* 成果未達成時の理由 「計画どおりに達成」については18項目中9項目で、「一部達成」の項目が7項目あり目標の数値に到達しなかった。										

《事務事業の評価》

W # 1	カデ		
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
妥 当 性			a 高い b やや高い c やや低い
当		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
性	늗	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	
[21]	늗	・事業開始当初の目的から変化してきている	b
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
4.1			a 高い
効率			b やや高い c やや低い
率 性			d 低い
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Б
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公亚		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	従来	通り進行管理を行った。						
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	□ 現状(□ 休止	のまま継続 ・廃止		□ 縮小して継続□ 終了	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	第3%	指標の達成が出来なか 欠行政改革大綱推進期 て検討を行っていく。	った部分につり 間が令和3年ま	いては担当課と	連携し進捗 ため、第4次	管理を行っていく。 行政改革大綱の作成を含む。	め、今後のありた	が方向性に
·/л /	年度への予算反映(連動) 【27】		·増額 (細事	業名)					
火.	中度への「算及峡(建動) 【27】		減額 (細事	業名)					

■評価責任者記入欄■

| 限られた財源の中で、新しい行政需要に対応するためには業務の見直しは必須であり、本事業の役割 | 評価責任者 | | は重要である。だからこそ実効性、納得性のある執行方法に向けた改善が必要であり、担当と一緒に | | 知恵を絞りたい。 | | **石貫 誠哉**

事務ふりかえりシート

《基本情報》			
事務事業の名称	総合的計画推進事業	所管課 [2]	企画経営課
事務事業の石物 [1]	松口时间性连争未	作成者(担当者)	森川賢一
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化		施策 [4]
[3]	施策区分		口該当
±15 = 10 lbs	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 国土利用計画法、玉名市総合計画策定に「	関する規程、玉名市企画審議	養会規程 】
[5]	□ その他の計画【]	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業 ■ 義務的事業 □ 建設・整備署	事業 □ 施設の	維持管理事業
→未込力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 8 細目 2
《事務事業の目的》			
	厳しい財政状況や市民ニーズの高度化、多様化など市を取り巻くの置かれた現状や今後の動向を踏まえた上で、それらに柔軟に		
るのか) [8]	いく必要がある。	がいこうのけばのこ 回り	か、ラ刈生のな扱用を図って
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	施策、事務事業		

《事務事業の概要》

意図 (どのような状態にしたいか)

[10]

バナングナント マンカルン	• • •											
古米加明			単年度のみ		単年度	を繰返し しゅうしん			期間	間限定複数年度		
事業期間	[11]	[年度】	[H17	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体	[12]		国 □!	県■	市	□ 民間			そσ.	他【]
実施方法	[13]		直営 🗆 :	全部委託・請負		部委託·請負 □	補助	加金等交	付	よの他]
		. # *	計画などによって方向付	けたれた体管を効率と	/宝行 で	いための具体的な内容	されまむ	[15]	事務	8事業を構成する	6)本	
		を示す	計画などにようで方向的 でものとして3年間のローリ 文玉名市総合計画前期基	リング方式で実施計画	を策定する	0		•	1	総合計画実施記	十画策定事業	
事務事業の具体的内	容	·適正	市の重要施策を審議するかつ合理的な土地利用の 等届出書の提出を求める。	の確保を図るため一定	面積以上0			\Rightarrow	2	総合計画進捗管	管理業務	
I	[14]	・国、県 る。	県及び関係課と連絡調整	隆し関係事務事業を取り	まとめ社会	食食本総合整備計画等を	作成す		3	企画審議会開催	崔事業	

市政の総合的、計画的な行政運営を図る。

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	25	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
入	\sim	一般財源	0	0	0	911	0
		[16] 小 計	0	25	0	911	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
7		職員人工数	0.25	0.30	0.24	0.24	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	1,481	1,769	1,314	1,314	
		숨 計	1,481	1,794	1,314	2,225	

I	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
	1		実施計画調書の評価、検討を行い 実施計画を策定する。	掲載事務事業数	本	246	245	228	228
	2	総合計画進捗官埋業務	進捗状況を取りまとめホームページに掲載する。	市HP掲載回数		1	1	1	1
	3	企画審議会開催事業	玉名市の重要施策を審議するため 企画審議会を開催する。	開催回数	回	1	2	1	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H29年度決算	H30年度決算	算	R01年度決	算	R02年度予	算
ス	対象(事務事業本数)	246	246		245		0	
	投入コスト合計(千円)	1,481	1,794		1,314		2,225	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	6	7		5		0	
価	コスト評価(対前年比)	***	82.55%	(↓)	135.97%	(↑)	0.00%	(-)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H29目標	H30目標	R01目標	R02目標	
	汉末11宗(总囚以致旧11)	可异刀丛人ほ就奶	単位	H29実績	H30実績	R01実績		
	企画審議会での審議本数	企画審議会に付議された件数		ı	3	3	3	
	正画街磁会(の街磁本数	正画番戚去に内嵌合がに下数	本	-	3	2		
,								
Ĺ								
	* 成里未達成時の理中 会議の関係回数が減少したため、							

《事務事業の評価》

W 3- V	<i>" -</i>	・ 未の計画	評価結果							
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	片	・ 巾が実施するより太平寺で義務 プリられている ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	女ヨ注計画							
	무		a 高い							
妥	1	・市が事業へ関与する必要が薄れている 大会者は関ウなったスパルクな記者のようなとしている。	b やや高い c やや低い							
妥 当	屵	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	d 低い							
性	Н	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる								
[21]	Ш	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
12.7		・事業開始当初の目的から変化してきている								
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
动		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い							
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	c やや低い							
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b							
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Б							
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している								
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С							
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公 平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	特に	なし。						
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		」縮小して継続 〕終了	総合判定	С
	今後の方向性に対する	本計	画に基づいた施策	の推進を図っ	っていく必要があるた	め、現状のま	ために重要な事業であり、 ミま継続する。 の進捗状況を踏まえ後期		
<i>ነ</i> ፖ የ	∓度への予算反映(連動)		•増額	(細事業名)		<u>.</u>		-	
<u></u>	【27】		•減額	(細事業名)					

<u>■評価責任者記入欄■</u>

ア期総合計画の策定に関しては、市長公約(重要取組事項)と強く関連した内容にするなど、最重要計画の構造をシンブルにしたい。現計画の後期基本計画を作る際に、工夫できないか検討する。 において、企画審議会に審議すべき「重要施策に関すること」を再定義し、会議を活性化できないが検討する。 評価責任者

石貫誠哉

事務事業コード 733-5

実施 令和02年度(令和元年度実績)

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	行政評価事業					所	管課	[2]	企画	経営護	₹		
事物事業の有物 【1】	门以矸屾争未					作成者	(担当	者)	小川	孝			
	基本目標(:	章) ⑦	健全な行政運営									重点	-
総合計画での位置付け	主要施策(節) (:	3)行財政運営の効率	化								施策	L 12
[3]	施策区分	(;	3)効率的な行政経営	の推進									該当
	□ 市長公約	□ 親	新市建設計画【		年月	度予定	:	金額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市	条例等【	地方公共団体にお	ける行政改	女革の]	更なる推進	のため	の指	針]			
[5]	■ その他の計	画【 第	第2次行政改革大綱]] 該:	当な	_	
事業区分	■ ソフト事業		」義務的事業	□ 建設	▪整備	事業		施設0)維持管	管理事	業		
事 未 占 刀 【6】	□ 内部管理事	務 □] 計画等の策定事務	ζ									
会計区分 [7]	■ 一般会計		特別·企業会計【]	款 2	項	1 目	8	細目	9

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	地方分権の進展に伴い、義務付け、枠付けの見直しや補助金、交付金の改革等によって、一層厳しい財政状況におかれることから、自治体の自己の責任と決定において、より自主性・自律性の高い行政運営が求められている。また同時に、高度化・多様化する市民ニーズに対応するため、限りある行政資源を効率的・効果的に活用した持続可能な行財政運営体制の構築が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	事務事業、施策、市職員、市民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市の行政活動に関する自己点検や評価により必要とされる具体的な改善や見直しを行い、限りある行政資源を有効活用することで、市民が満足する質の高いサービスを提供するとともに、市職員の適切な行政経営意識を養うことで予算との連動を図る。

《事務事業の概要》

古光和田		単年度のみ	■ 単年度繰返し			期間限定複数年度		
事業期間 【11】		【 年度】	【 H17 年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■ 市 □ 民間			その他【]
実施方法 [13]		直営 □ 全	部委託·請負 ■ 一部委託·請負	□ 補助	金等交	付 口 その他	[]
			価(行政改革推進本部)を実施要領に基づき客観的	に行い、	[15]	事務事業を構成する	る細事業(4)本	
		の採択等を決定する。	・価(企画審議会)を実施要領に基づき客観的に行し			1 事務ふりかえり	事業	
事務事業の具体的内容	L. PD(調査結果を各評価時に活用す	†象に、隔年実施(奇数年度に実施)でアンケート調: Fる。 位での事務ふりかえりや新規事業提案、また外部語		\Rightarrow	② 新規事業提案	事業	
[14]	行政		る内容を記載する事業の帳票をシステム化すること	こより、作		③ 行政評価シスラ	-ム導入・運用事業	

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
+ 7 .	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	1,087	936	927	1,236	0
		[16] 小 計	1,087	936	927	1,236	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
7		職員人工数	2.45	1.20	1.18	1.50	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	14,516	7,075	6,462	8,214	
		숨 計	15,603	8,011	7,389	9,450	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

I	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
	1	半がくいかけん 半辛	前年度からの継続事業を対象に、 視点ごとに評価する。	評価事業数	本	296	299	298	300
	_	新 規 争耒捉系争耒	倪 只 ことに 評価 9 る。	評価事業数	本	29	58	52	50
	3	行政評価システム導入・運 用事業	システムの更新を行うことで、作業の簡素化や 効率化の向上を図る。	システム更新回数	回	_	12	9	10

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

	コ 対象(事務ふりかえり評価対象事業本数)		H29年度決算 H30年度決算		拿	R01年度決	:算	R02年度予算	
			296	296 299		298		300	
		投入コスト合計(千円)	15,603	8,011		7,389		9,450	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	円) 53 27			25		32	
	価	コスト評価(対前年比)	***	196.74%	(↑)	108.06%	(↑)	78.72%	(↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

_										
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標			
	风木阳宗(总凶0)双恒化/	可弄力从人体配奶		H29実績	H30実績	R01実績				
	事務ふりかえり改善等検討実施率	要改善等とされ検討した継続事業が評価対象事業に占め	0/_	100	96	91	96			
	事務かりがたり収音等機能夫心平	る割合(現状維持以外)	70	96	91	96				
	2 事務ふりかえり成果指標達成率	成果指標設定事務事業のうち成果達	0/_	_		_	55.0			
	世別の7月、人7月、木田保廷八平	成事務事業の割合	70	_	_	50.5				
Г	* 成果未達成時の理由 新規事業提案採択率成果未達成については、事業実施のために更なる内容精査の必要性があるものや、効率化の検討が必要な									

*成果未達成時の理由 新規事業提案採択率成果未達成については、事業実施のために更なる内容精査の必要性があるものや、効率化の検討が必要な 事業などが条件付採択となったため目標値を達成できなかった。

《事務事業の評価》

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	評価の視点	評価結果
	□□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
57	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当	□□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
-	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Б
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	•
	■・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
効 率 性 【22】	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
	□□・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地があ	5る d 低い
	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]	┃□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	・成果指標を設定している	有効性評価
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	c
[23]	□□・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	C
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地	りがある
公 平	□ · 受益者負担がある ⇒ □ · 金額が妥当 □ · 金額が高すぎる、または安すぎる · 負担率【 0.	00 %]
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(庁内業務であり受益者負担は設定でき	ない) 【24】

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	評価	「対象外事業について、	所管課に依頼し、基準	本情報、投入コスト及び	び活動指標【18】までの入力を	を行った。	
	今後の方向性	_	拡充して継続	□ 現状のまま		1 110 1 0 112100	総合判定	С
	[26]		執行方法の改善	□ 休止•廃止		〕終了	100 H 137C	
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今年 高め	度の行財政緊急対策の ることで、これまで以上	の実施により、全ての にに精度の高いPDCA	事務事業の必要性等 サイクルの定着化を図	を一から見直し、事務事業と 図る。	予算の連動性	をより一層
ነ ታ ራ	年度への予算反映(連動)		•増額 (細事	事業名)				
火工	【27】		減額 (細導	事業名)				

	行政評価は、限られた財源を、効率的、効果的に市民サービスの提供に配分するための重要な作業であり、職員全員に高い意識が求め	評価責任者
評価頁仕有(謀長)の所見	られる中、"毎年の恒例行事化"しているのでないか。組織目標や個人目標と行政評価事業における「成果」とが一本つながるように、人事評価制度との連動性を高めることや、"事業をやめる"ためのツールとして活用することなどの検討が必要である。 また、外部評価制度は、現場の負担と効果との兼ね合いから見直しを行う必要がある。	石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

≪基本情報≫			
事務事業の名称	广舍跡地等利活用事業 	所管課 [2]	企画経営課
事務事業の石物 [1]	门 吉娜地寺利洛州争来 	作成者(担当者)	坂西 良太
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化		施策 [4]
[3]	施策区分 (1)公共施設等の効率的な管理運営		□ 該当
	□ 市長公約 ■ 新市建設計画【 年月	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等【		1
[5]	□ その他の計画【]	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業 □ 義務的事業 ■ 建設・整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
→未込刀 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 8 細目 12
《事務事業の目的》			
事務事業の実施背景(どの	 旧市役所庁舎は、安全面や景観に配慮するために早急な解体が	が求められており活用策る	を取りまとめ公表することが
	求められている。また、跡地については、「新たな賑わいの創出」	や「中心市街地の活性(ヒ」に資する活用が求められ
るのか) [8]	ている。		
対象 (誰、何に対して、受益者等)	庁舎跡地を利用する人々、市役所本庁舎跡地		
(9)			
	 庁舎跡地は、「新たな賑わいの創出」や「中心市街地の活性化」		
意図 (どのような状態にしたいか)	のある市街地環境の維持を図るため、市民や来訪者の世代間で		

《事務事業の概要》

(どのような状態にしたいか)

[10]

的な整備を図る。

<u> </u>						
市米 加目	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
事業期間	【 年度】	【 H26 年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		県 ■ 市 □ 民間	□ その	の他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 3	全部委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助	叻金等交付	□ その他【]
***********************	【内容】 現有機能に新たな機能を検討し	、下記の内容及びスケジュールで整備を進める。 し、官民連携による事業化を図る。 皆館、子育て支援施設、にぎわい創出施設、その他収益施設等		務事業を構成する 庁舎跡地等活用		
事務事業の具体的内容 [14]	【スケジュール】	びPPP/PFI手法による事業計画、募集要項の作成	2 3			

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	3 7-7-	大心に床るコスドル	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
+ 7 .	Ä	その他	0	0	0	0	0
投 入	<u> </u>	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
		職員人工数	0.02	0.20	0.15	0.15	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	119	1,179	821	821	
		合 計	119	1,179	821	821	

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
(① 广舎跡地等活用検討事業	関係各課、関係機関との協議 を図る。	会議開催回数	□	0	4	1	4
(2							
(3							

《コスト評価による年度比較》 [19]

п		H29年度決算	H30年度決算		R01年度決	:算	R02年度予算	
ス	対象(会議開催数)	象(会議開催数) 0		4 1			4	
۲	投入コスト合計(千円)	119	1,179		821		821	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	象1単位あたりのコスト(千円) 0			821		205	
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	35.90%	(↓)	400.00%	(↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標			
	及未由保(总因0)数值化/	日弁ガム人は肌切		H29実績	H30実績	R01実績				
1	整備の進捗率	構想20%、計画20%、建設60%	%	***	5	20	40			
'	- 単一の足が平			***	5	20				
2										
	*成果夫達成時の理由									

* 成果未達成時の埋由

《事務事業の評価》

		・未 <i>い計画ル</i> 評価の視点	評価結果						
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価						
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす							
] [・市が事業へ関与する必要が薄れている	a 高い b やや高い						
妥][・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い						
妥 当 性	=	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い						
作生][・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である							
[21]	1	・事業開始当初の目的から変化してきている	b						
][・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない							
	1	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい							
効 率									
率	늗	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	c やや低い d 低い						
性		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない							
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b						
	Ī	・成果指標を設定している	有効性評価						
	ī	・成果指標の目標値を達成した							
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	a 高い b やや高い						
有		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い						
効		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い						
性		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している							
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b						
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公		 ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 □ 0.00 %] 							
平性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]						

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ē			れの所管課にて今後 定した。	の方向性につ	いて検討を行った。	第1保育所	所の仮園舎については大河	ドラマ館跡地を	を活用するこ
	今後の方向性 【26】		な充して継続 4行方法の改善	■ 現状の □ 休止・	Dまま継続 廃止	_	縮小して継続 終了	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和2 集要項	年度補正予算でがけ 夏の作成を行う。令和3	地解消工事に 3年度以降はP	伴う予算を計上し、I PP/PFI手法による	エ事を行っ る施設整値	っていくと共にPPP/PFI手 備を行い、令和6年度供用別	法による事業 開始を目指す。	計画及び募
ነብ የ	次年度への予算反映(連動)		増額 (細事	業名)					
次年及への予算及映(建動) 【27】		□ - ¾	減額(細事	業名)					

	中心市街地の活性化に期待が大きい事業であることから、がけ地の指定解除と並行し、子育て支援機能を中心とした跡地活用の民間事	評価責任者
評価責任者(課長)の所	見 業者提案作業を進め、具体化を図っていく。 [28] 併せて、地域住民等への説明などを実施し、事業への理解を深める活動にも軸足を移していく必要がある。	石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》							
事務事業の名称	学校跡地活用事業			所管課 [2]	企画経営課		
1]	子仅断地名加拿来		作月	【者(担当者)	西尾 憲明		
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点	_	
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化					
[3]	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運	営			該当	
中性の担加	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年度予定	: 金額	0 千円	1	
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	[]		
[5]	□ その他の計画【]	■ 該当なし		
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・	整備事業	□ 施設の	維持管理事業		
事未 匹 力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【		】 款 2	項 1 目 8 細目	18	
《事務事業の目的》							
事務事業の実施背景(どの		ᅲᇠᆂᄴᅶᇊᇝᇩᇈᆝᅟᆇᅷᇠᆹᇰᆂ		. 4 . 7			
るのか)	子仪規模過止化事果(: 	E陵中学校区)により、学校跡地のst	全理か必安に	-4る。			
[8]							
対象		5 小光++ 10 小四小光++ 10+++小	224.1 1.				
(誰、何に対して、受益者等)	旧三ク川小子校、旧月) 	賴小学校、旧小田小学校、旧梅林小	子仪				
[9]							
意図	学坊再紀後の跡地敷理	1					
(どのような状態にしたいか)	子校再編後の跡地登垣 	学校再編後の跡地整理					
[10]							
《事務事業の概要》	口 光左连の2	■ 光左连续写		地即仍宁佑粉	-		
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し【 30 年度から】	_	期間限定複数年			
[11] 事業主体 [12]		【 30 年度から】 ■ 市 □ 民間		年度~ その他【	年度まで】	,	
					ンルド	1	
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	р安式•請負 □ 一部安式•請負 □			プ他に なする細事業(1)本	1	
			1137				
				① 学校再編後	の跡地整理事業		
事務事業の具体的内容	プロポーザルを行い、学校	跡地の整理を行う。	\Rightarrow	2			
F4.43							
[14]				3			
《車務車業宝施に係》	スファム»						

<i>₩ ₱₹1</i>	◇ 学務学未夫肥に承るコペドル										
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画				
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	業	県支出金	0	0	0	0	0				
	費	起債	0	0	0	0	0				
	イ 千	受益者負担	0	0	0	0	0				
+ 7 .	円	その他	0	0	0	0	0				
投 入	\sim	一般財源	0	111	82	0	0				
		[16] 小 計	0	111	82	0	0				
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0						
		職員人工数	0.00	0.60	0.48	0.48					
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476					
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0					
		[17] 小 計	0	3,538	2,628	2,628					
		合 計	0	3,649	2,710	2,628					

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
(① 学校再編後の跡地整理事 業	プロポーザルを行い小学校跡 地の活用を図る。	プロポーザルの実施校	校	***	4	4	2
(2							
(3							

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
ス	対象(対象跡地校数)	0	4	4	2	
 	投入コスト合計(千円)	0	3,649	2,710	2,628	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	912	678	1,314	
価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-) 134.65% (↑)	51.56% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標			
及末田宗(忠凶の数値に)	日弁ガムへは配列		H29実績	H30実績	R01実績				
跡地活用契約候補者決定率	プロポーザル実施対象校の内跡地活用の	0/2	***	100	100	100			
助地沿 用关 机候拥有次定率	契約候補者が決まった割合		***	25	50				

* 成果未達成時の理由 プロポーザルにて4校募集をかけ2校には申込みがあり、契約候補者の選定に至ったが、2校については申込みがなかったため。

《事務事業の評価》

	評価の視点		評価結果					
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価					
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす		a 高い					
	□□・市が事業へ関与する必要が薄れている		b やや高い					
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		c やや低い					
性	□ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		d 低い					
[21]	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		b					
	□・事業開始当初の目的から変化してきている							
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		,					
	■・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価					
効 率 性	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい 』							
	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	C C C C C C C C C C						
	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地	がある	d 低い					
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない							
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある						
	■・成果指標を設定している		有効性評価					
	□□・成果指標の目標値を達成した		a 高い					
+	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		b やや高い					
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		c やや低い					
性	□・法定事務であり成果は求めにくい		d 低い					
[23]	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		b					
[23]	■・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		D					
	□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す	⁻ 余地がある						
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【	0.00 %]						
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(跡地活用の事業者の選定を目的として	いるため。)	[24]					

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	契約]候補者が決まってい	た1校につ	ついては辞退があったため	、再度4校	ともにプロポーザルにて募身	長を行った。	
	今後の方向性		拡充して継続		現状のまま継続		縮小して継続	総合判定	Α
	7後の万間性 [26]		執行方法の改善		休止•廃止		終了	祁口刊化	^
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	4校(また	のうち2校についてはま 応募がない場合につ	契約候補 ² いては募	者の選定を行った。残って 集のあり方や、跡地活用の	いる2校に の方向性の	ついても引続きプロポーザ <i>)</i>)見直しも検討していく。	レにより募集を	行っていく。
ነ ታ ራ	ま度への予算反映(連動)		•増額 (細	事業名)					
次年度への予算反映(連動) 【27】			·減額 (細	事業名)					

地域の活性化に寄与する跡地活用を目指して、まずは来年2月まで募集を行う中で解決したい。そこで	評価責任者
地域の活性にに寄与する跡地活用を目指して、まずは末年2月まで募集を177年で解決したい。そこで 解決しなければ、地域の方の意向も聴きながら、次の方策を出す必要がある。	石貫 誠哉

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	±±	まち・ひと・しごと創生事業			所管課 [2] 企					企画経営課			
事物事業の有物 [1]	σ.	5・いと・しこと制工事	· ·	作成者	(担当	(者		森川	賢一				
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営								重	h-h-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化								施	k '/	
[3]		施策区分										該当	
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定	:	金	額			C	千円]]	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 まち・ひと・しごと創生法、地域再生	法]				
[5]		その他の計画【	まち・ひと・しごと創生長期ビジョン]			亥当な	ìL		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設	ያ ያ	維持的	管理	事業			
事 来区刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	2	項	1	1 8	細	目 20	

《事務事業の目的》

ような問題又はニーズがあ	今後、加速度的に進むと予想されている人口減少は、このまま進むと2050年には、現在の居住地域のうち6割以上の地域で人口が半分以下に減少し、2割の地域では無居住化すると推計されている。また、人口減少によって経済規模が縮小し、経済社会に対しても大きな重荷となることが予想されている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市、市民、しごと
	「しごとの創生」・「ひとの創生」・「まちの創生」により、人口の減少に歯止めをかけるとともに、将来にわたって住みよい環境を確保し、活力ある地域社会を維持していく。

《事務事業の概要》

事業期間	口 単	単年度のみ	■ 単年	度繰返し			期間	引限定複数年度											
争未规间 【11】	ľ	年度】	[H2	6 年度から】		[年度~	年度まで】										
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	□ 民間	1		その	他【]									
実施方法 [13]	実施方法 [13] □ 直営 □ 全部委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助金等交付 □ その他						□ その他【]										
	111			* <i> </i>	T 2	[15]	事務	8事業を構成する	細事業(4)本										
	市総合	・地方創生推進に向け、玉名市まち・ひと・しごと創生推進本部、玉名 市総合戦略審議会を開催する。 ・「玉名市人ロビジョン」を踏まえ、平成27年度から平成31年度までの					1	まち・ひと・しごと創	削生推進本部開	催事業									
事務事業の具体的内容	ち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行う。		ち・ひと・しごと		か年の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をまとめた「玉名市 ち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行う。					合戦略」の進捗管理を行う。		と・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行う。			⇒	2	総合戦略審議会	開催事業	
[14]	う。 う。	,。 ・ /文 : 〜 nu 口	, 0/2007 XI	- 793 1415 LI 78,811 V 7 3	~~~~11		3	地域再生計画策!	定事業										

《事務事業実施に係るコスト》

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← Ť	受益者負担	0	0	0	0	0
投	Ä	その他	0	0	0	0	0
入	\sim	一般財源	82	73	371	289	0
		[16] 小 計	82	73	371	289	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
7		職員人工数	0.60	0.60	1.35	1.35	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	3,555	3,538	7,393	7,393	
		숨 計	3,637	3,611	7,764	7,682	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
(1)		まち・ひと・しごと創生推進本部 を開催する。	開催回数		0	0	1	2
2		玉名市総合戦略審議会を開催 する。	開催回数	施策	2	2	4	2
3		総合戦略に掲載した施策の検 証・見直しを行う。	見直した施策数	回	2	2	4	2

《コスト評価による年度比較》 [19]

	П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
7	ス	対象(市民)	66850			65817
ŀ		投入コスト合計(千円)	3,637 3,611		7,764	7,682
	平	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
11	西	コスト評価(対前年比)	***	100.13% (↑)	46.14% (↓)	100.30% (↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	. 3 355 3 574 - 5 750574 ==-=							
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標	
	风末相保(思凶の数恒化)	可并力从入场机机		H29実績	H30実績	R01実績		
1	人口増減数	年度末における人口の増減数		-456	-456	-456	-456	
'	八口垣城奴	十支木に6317る人口の垣域数		-392	-531	-502		
2	KPI達成率	重要業績評価指標(KPI)達成の割合	%	41	41	41	8	
	NF1连次平	主女木順計 111宗(RFI) 连 双(D) 計日	-70	11	24	16		
	* 成果未達成時の理由 国際情勢の悪化や新型コロナの影響から達成できない事業。							

《事務事業の評価》

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	アメンカ Man	評価結果								
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
177	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥 当	□□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い d 低い								
性	□ ·利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる									
[21]	□□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b								
1211	□□・事業開始当初の目的から変化してきている									
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	□ ·コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
ᇷ]」・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 高い B 思など、他の思なされた活躍し、世界も然はした。また東本豊策の料はが記せます。									
数										
効 率 性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い								
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b								
K2	□ ·現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある									
	・成果指標を設定している	有効性評価								
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
有	□·現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
効	□ ·手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い d 低い								
性	□ ・法定事務であり成業は水砂にくい									
[23]	□ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している [23] □ 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している									
1202	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している									
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
· 性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]								

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī			期の総合戦略の最終 PIを設定した。	年である	るため、目標達成に向けて	て所管課と協	議した。併せて、第2期総合	戦略策定に向	けた事業及
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	-	□ 現状のまま継続 □ 休止・廃止		│縮小して継続 │終了	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容				着実に実行するため、第	2期の計画に	ニ計上する事業及びKPIを所管	管課と調整し、	共同で目標
ነ ታ የ	次年度への予算反映(連動) 【27】		•増額 (細	事業名)				
人			減額 (細	事業名)				

人口減少時代を迎えたわが国において、最も重点的に進められている地方振興政策であることから、	評価責任者
総合戦略に基づく事業の着実な推進及び地域再生計画の見直しを行い、市民福祉の向上を図る。 また、地方創生の動きに関して、職員全体で共有するように努めたい。	石貫誠哉
めたべ名が出土の場合に関うと、極美工作でパドグののグログのから	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	7	アウトソーシング推進事業			所管課	[2]	企画経	営課			
事物事業の有物 【1		プトノーノング 住庭事	**	作月	戊者(担当	(者)	坂西 🖪	太乡			
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営							点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化						加	策	[4]
[3	ונ	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進							該	当
		市長公約	新市建設計画【	F度予定	:	金額) 千円	円】	
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	Ţ]			
(5] =	その他の計画【	第3次行政改革大綱、第2次アウトソー	·シング計i	画]		該当想	はし		
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設·整(i	青事業		施設の	維持管理	里事業			
→未込刀 【6] 🗆	内部管理事務	□ 計画等の策定事務								
会計区分 [7		一般会計 🗆	特別·企業会計【	•]	款 99	項 12	目() 細	目	0

《事務事業の目的》

	厳しい財政状況にあり大幅な職員の削減に取り組む本市の状況からも、今後は、事務処理等の迅速化や業務効率の向上、コストの削減、サービス水準の向上が求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公の施設、第3セクター(玉名市自治振興公社、横島特産物振興協会)、事務事業
	サービス水準の維持又は向上、経費の縮減効果等の点での検討により導入する民間活力を生かし、住民サービスの 向上及び行政事務の効率的・効果的な実施へと改善していく。

《事務事業の概要》

事業期間		単年度のみ	■ 単年度	を 繰返し		期間限	定複数年度		
争未規间 【11】	[年度】	【 H18	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	□ 民間		その他	[]
実施方法 [13]		直営 □ 全部委託	託·請負 🗌 一	部委託·請負 □ 衤	輔助金等交	付	□ その他【]
		ウトソーシング計画に掲げた				事務事	業を構成する	細事業(3)本	
	る。	導入効果が見込まれる他が 務処理方針に基づき適切り				1 7	ウトソーシン グ	計画進行管理事業	集
事務事業の具体的内容	する	[設ごとのモニタリング、更 。 3セクターの収支、経営状え			•	② 指5	定管理者制度	運用事業	
		めに将来負担比率の適切				③ 第3	3セクター経営	欱沢確認等業務	

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
+ 7 .	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
 		職員人工数	0.25	0.22	0.30	0.30	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	1,481	1,297	1,643	1,643	
		숨 計	1,481	1,297	1,643	1,643	

事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
(1)		計画の進行管理を行い、計画 的な導入を推進する	ヒアリング項目数	項目	12	12	12	0
2	指定官埋者制度連用事業	事務処理方針に基づき、適切 に制度を運用する	運用管理対象施設数	施設	33	33	34	34
	第3セクター経営状況確認 等業務	第3セクターに関する指針に基づき 経営状況等を調査する	経営状況等調査回数	回	1	1	1	1

《コスト評価による年度比較》 [19]

_							
	П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	ス	対象(市民)	67242	66850	66319	65817	
		投入コスト合計(千円)	1,481	1,297	1,643	1,643	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
	価	コスト評価(対前年比)	***	113.51% (↑)	78.32% (↓)	99.24% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
			+12	H29実績	H30実績	R01実績	
1	アウトソーシング計画の取組項目一覧の各	達成項目数/全項目数(12項目)		***	90	100	***
	年度毎の達成率			***	91.6	83.3	
2							
	. ************************************	* * * * * * * * * * * * * * * * * * *	- 1. 1. 1.				

*成果未達成時の理由 12項目中10項目は達成し、残りの2項目については計画の変更があったため。

《事務事業の評価》

W 3- V	77	・ 未の計画	評価結果							
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価							
	ᆜ	・ 巾が実施するより太平寺で義務 プリられている ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	女ヨ注計画							
	므		a 高い							
妥] [・市が事業へ関与する必要が薄れている 大会者は関ウなったスパルクな記者のようなとしている。	b やや高い c やや低い							
妥 当	ᆜ	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	d 低い							
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	120							
[21]	ш	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
12.7		・事業開始当初の目的から変化してきている 								
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価							
动		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい								
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b							
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Б							
		・成果指標を設定している	有効性評価							
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い							
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い							
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している								
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С							
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある								
公 平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】								
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]							

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī			欠アウトソーシング計 ソーシング基本方針(の進捗管理が	が終わっため、新たな計画の気	策定を行わない	い変わりにア
	今後の方向性 【26】	ı —	拡充して継続 執行方法の改善	_] 現状のまま継続] 休止・廃止] 縮小して継続] 終了	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容		—	計を基に	引続きアウトソーシングを	を行っていく	ことに加え、AIやRPAの導入な	など事務の効≥	率化やコスト
ነ ታ የ	次年度への予算反映(連動) 【27】		•増額 (約	田事業名)				
人			•減額 (糸	田事業名))				

	今後も厳しい財政運営が続くことが予想される中、質の高い行政サービスの提供を行うために、市のア	
	ウトソーシング基本方針に基づき業務の見直しや民営化等を進めることが重要であり、本課がイニシアティブを執って全庁的に促進していきたい。	石貫 誠哉
[20]	アイノを執って主庁的に促進しているだい。	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<i>≪基本情報≫</i>							
事務事業の名称	重要施策進行調整事業	;		所	·管課 [2]	企画経営課	
事務事業の有称 [1]		•		作成者	(担当者)	坂西 良太	
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営					重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化					施策 [4]
[3]	施策区分	(1)公共施設等の効率的な	:管理運営				口 該当
	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年度	妻予定	: 金額	0	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	[1	
	□ その他の計画【				1	■ 該当な	:L
本米 尼八	□ ソフト事業	■ 義務的事業 □	建設・整備等	事業	□ 施設の	維持管理事業	
事業区分 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【] 款 99	項 114 目 0	細目 0
《事務事業の目的》							
事務事業の実施背景(どの	,						
ような問題又はニーズがあ		るべき事務事業の企画・調整	が求められて	ている。			
るのか) [8]							
対象 (誰、何に対して、受益者等)	庁内						
(証、何に対して、文価有等)							
102		 において、問題が発生するな	・ビ ア / ケ ナ ナ	アハス車巻	また 介面奴隷	うまれ 田東古怪	車業の細車
意図 (どのような状態にしたいか)	業として、調整・支援を行		.として呼流し	・ている事ま	そで、正四社も	ち味が調金又仮	争未の神争
(とのような仏態にしたいが)	ただし、企画経営課で予	写が発生する場合は、事務	事業として新	f規作成を	行う。		
《事務事業の概要》							
	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し		口期	間限定複数學	年度	
事業期間 【11】	【 年度】	【 30 年度か	6]	ľ	年度~	年度ま	で】
事業主体 [12]	□国□県	■市□	民間	□ そ	·の他【]
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·訓	負 🗌 補助	加金等交付	· □ そ0	の他【]
				【15】 事	務事業を構成	成する細事業(2)本
				(1) 岱明町公民	民館建設検討支	援事業
 事務事業の具体的内容		設及び岱明ふれあい健康セン	ター活用につ	⇒			
チップデネッスではいる	いて調整・支援を行う。			2	岱明ふれあ	い健康センター	舌用支援事業
[14]				3			
				(3	y		
《事務事業実施に係	るコスト≫						

₩ 77 1.	《争務争未夫心に诛るコスト》									
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画			
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	業	県支出金	0	0	0	0	0			
	費	起債	0	0	0	0	0			
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0			
+ Љ	円	その他	0	0	0	0	0			
投 入)	一般財源	0	0	0	0	0			
		[16] 小 計	0	0	0	0	0			
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0					
		職員人工数	0.00	0.35	0.35	0.30				
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476				
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0				
		[17] 小 計	0	2,064	1,917	1,643				
		合 計	0	2,064	1,917	1,643				

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

I	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
		岱明町公民館建設検討支 援事業	岱明町公民館建設検討	検討会議開催回数		***	5	10	
	2	岱明ふれあい健康センター 活用支援事業	岱明ふれあい健康センター活 用検討	検討会議開催回数		***	5	10	5
I	3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

	·· ·· · · · · · · · · · · · · · · · ·										
ĺ	П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算					
ı	ス	対象(調整事業)	0	2	2	1					
ı		投入コスト合計(千円)	0	2,064	1,917	1,643					
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	1,032	959	1,643					
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	0.00% (-)	107.67% (↑)	58.34% (↓)					

≪事務事業の成果≫ [20]

	- * B - * * * * * * * * * * * * * * * *			H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29実績	H30実績	R01実績	
1	調整完了率	調整完了事業/調整事業		***	100	100	100
	<u> </u>	前金元 争未/ 前金争未	%	***	0	50	
2							
	. + - + + + +	-の今後の活用については、視察研修等を行り	い検討を	重ねたが、岱	明町公民館の	建設が直前る	で決まらず、

《事務事業の評価》

W J. 9	<i>" -</i>	・ 未の計画	評価結果						
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価						
	ᆜ	・ 巾が実施するより太平寺で義務 プリられている ・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	女ヨ注計画						
	므		a 高い						
妥] [・市が事業へ関与する必要が薄れている 大会者は関ウなったスパルクな記者のようなとしている。	b やや高い c やや低い						
妥 当	ᆜ	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	d 低い						
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	120						
[21]	ш	」・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である ■ 東世間が3世の日本は150mmである。							
1212		・事業開始当初の目的から変化してきている							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない							
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
初		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい							
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い						
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い						
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b						
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Б						
		・成果指標を設定している	有効性評価						
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い						
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い						
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い						
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している							
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С						
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公 平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】							
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]						

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē					和2年3月議会において [。] 以降も検討が必要である	初予算の承認を受けたが、	岱明ふれあい	健康センター
	今後の方向性 【26】	ı —	拡充して継続 執行方法の改善] 現状のまま継続] 休止・廃止	110 3 C 1142-150	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容					限増進や介護予防等の事業 対を進める。	を行う健康福祉	业の拠点施
<i>ነ</i> ታ	F度への予算反映(連動)		· 増額 (細導	業名))			
火工	【27】		減額 (細導	業名))			

■評価責任者記入欄■

事務ふりかえりシート

《基本情報》								
事務事業の名称	ふるさと納税事業		所管課	[2]	地域振興	課		
事物事来の石物 【1】	かることでは、		作成者(担)	早稲田	宗一朗			
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営						重点	
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率	化					施策	L 12
[3]	施策区分							該当
Th. 6 18 160	□ 市長公約 □ 新市建設計画【	年度	度予定 :	金額		0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等【					l		
[5]	□ その他の計画【]		該当なし	,	
事業区分	■ ソフト事業 □ 義務的事業	□ 建設•整備事	事業 🗆	施設の	維持管理	事業		
→未込刀 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務	;						
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【]	款 2	項 1	目 13	細目	5
《事務事業の目的》								
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	「生まれ故郷」や「かつて住んでいた、訪れたことがあ源として各種事業を実施っしている。平成28年度からさと納税制度の全国的な浸透により、市民による他自る。	ふるさと納税業務の	の一部を委託し本	市への寄	附は年々	増加して	いるが	、ふる
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	ふるさと納税により本市へ寄附をされた方							
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	寄附金額の増収、本市の知名度向上及び地域	経済の活性化を図	図りたい。					

《事務事業の概要》

<u> </u>						
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□期	間限定複数年度		
争未朔间 【11】	【 年度】	【 H20 年度から】	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□■□県	■市□民間	□ その	の他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部	部委託·請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助	叻金等交付	□ その他【	•]
			【15】 事	務事業を構成する	·細事業(1)本	
		·や問い合わせ対応、返礼品の受発注や新規	1	ふるさと納税に	関する業務	
事務事業の具体的内容	開拓、受領書の発送、ワン 治体への通知。	ノストップ特例申請の受付および居住する自 				
[14]			3			

《車務車業宝施に係るコスト》

《 孝 楞 争 未 夫 爬 に 保 の コ 人 ト グ											
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画				
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	業	県支出金	0	0	0	0	0				
	費	起債	0	0	0	0	0				
	T T	受益者負担	0	0	0	0	0				
+ 7 .	円	その他	0	0	0	0	0				
投 入	\sim	一般財源	14,614	35,894	268,198	414,887	0				
		[16] 小 計	14,614	35,894	268,198	414,887	0				
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0						
 		職員人工数	0.80	0.60	0.90	0.90					
	職人職員の年間平均給与	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476					
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)			/	0					
		【17】 小 計	4,740	3,538	4,928	4,928					
		合 計	19,354	39,432	273,126	419,815					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

1	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	ふるさと納税に関する業務	市HP、移住定住相談会、物産 イベント等での周知	周知回数	□	50	34	62	60
2								
3)							

《コスト評価による年度比較》 [19]

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
ス	対象(寄附(千円))	29334	72348	440506	610000
 	投入コスト合計(千円)	19,354	39,432	273,126	419,815
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1	1	1	1
価	コスト評価(対前年比)	***	121.05% (↑)	87.90% (↓)	90.09% (↓)

《事務事業の成果》 [20]

• • •	7-125 T- 42-07 79-04C 21 - 01						
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
	八木相保(忌凶の奴旧七)			H29実績	H30実績	R01実績	
1	寄附額	年度中の寄附額 年度中の寄附額-経費-市民の他自治体へのふるさと納		20,000	30,000	110,000	610,000
'	可则做			29,334	72348	440506	
2	純利益			0以上	0以上	18,000以上	200,000以上
_	神代不り無	税に伴う市民税の税額控除額	千円	▲663	11,609	148,873	
:	* 成果未達成時の理由						

《事務事業の評価》

	デール・デール 評価の視点	評価約	吉果						
	□□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性	評価						
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い							
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高							
妥当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや仰							
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い							
	■ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b							
[21]	□ ・事業開始当初の目的から変化してきている	B							
	□□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない								
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性	評価						
杰	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a 高								
効 率 性	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い							
	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い							
[22]	□□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b							
1221	□□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある								
	■ ・成果指標を設定している	有効性	評価						
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い							
有	□ ・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高	高い						
効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや仰	低い						
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い							
[23]	■ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b							
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している								
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地が	ある							
公平	■ ・受益者負担がある ⇒ ■ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00	%]							
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由() [24]							

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	ポー	-タルサイト拡充や寄附の	の使い道の	の見直し等をした結果、大幅な	寄附額の増加を見	ることができ	<i>t</i> =。	
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善		現状のまま継続 木止・廃止	□ 縮小して継続□ 終了	Ī	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			るために、	ポータルサイトの拡大、経費(の削減、返礼事業者	の開拓を進	め、また寄附の	のリピーター
ነብ የ	∓度への予算反映(連動)_ <u>-</u>		増額 (細導	業名)					
火-	(27) (27)		·減額 (細導	業名)					-

<u>■評価責任者記入欄■</u>

ぶるさと納税については、毎年度納税額(寄附額)が増加し、令和元年度においてはボータルサイトの拡充や寄附金の使途の見直し等を行なったこと、更には、金栗効果もあり納税額が6倍以上伸びた。制度のルールを遵守しながらも、今後は、返礼品事業者の更なる開拓や経費の見直し、寄附のリピーターを増やすなどに努め、新型コロナウイルス感染症の影響が出てくる懸念はあるが、納税額(寄附額)の増加を目指す。

評価責任者 吉田 勇人

事務ふりかえりシート

《基本情報》

《基本情報》													
事務事業の名称	/	市有財産管	5.田車業					所管	課 [2]	管財調	₹		
事務争未の右や	小 【1】	叩有别连官	[作成	者(担	3当者)	萩尾	猛		
		基本目	標(章)	⑦健全な行政選	営							重点	
総合計画での位置	付け	主要施	策(節)	(3)行財政運営	の効率化							施策	172
	[3]	施策	区分	(1)公共施設等	の効率的な管	理運営							該当
		□ 市長公	約 🗆	新市建設計画【		年月	度予定	:	金額		0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		□ 法令、與	県·市条例等	[1		
(IXXIIII)	[5]	■ その他	の計画【	公共施設長期墊	隆備計画 公用	車適正配	置計画	等]		該当なし	,	
古类区八		ロ ソフト事	業	□ 義務的事業	□ 殞	≧設∙整備署	事業		■ 施設0	D維持管	理事業		
事業区分	[6]	□ 内部管	理事務	□ 計画等の策	定事務								
会計区分	[7]	■ 一般会	計 □	特別·企業会記	+[]	款 2	項 1	目 5	細目	1
《事務事業の目	的》												
事務事業の実施背景	(どの												
ような問題又はニース	ズがあ	市有財産(:	土地•建物)	については土地の	の管理や施設権	機器の修繕	善等、長其	朝にれ	たり維持	管理費7	が必要で	ある。	
るのか)	[8]												
対象 (誰、何に対して、受益	老等)	市有財産											
(111-110-11)	[9]												
意図 (どのような状態にした	·(.\4\)	市有財産の	長期的な維	持管理(建物等	の長寿命化)に	つなげる							
	[10]												
《事務事業の概	要》												_
古光和田		□ 単年度	のみ	■ 単名	F度繰返し			期間	限定複数	年度			
事業期間	[11]	ľ	年度】	[н	17 年度から	1	[年度~	-	年度ま	で】	
事業主体	[12]	□国	□県	■市		間		その	也【]
実施方法	[13]	□ 直営	□ 全部	鄒委託•請負 ■	一部委託·請負	. 🗆 補助	助金等交	付	□ そ	の他【]
				、空調、壁等の修	繕、庁内清掃、市	有財産の	[15]	事務	事業を構	成する細]事業(5)本	
		剪定や草刈り ・土木事業に		2道等の付替えに係	半い、職員で嘱託	任登記を行		1	f有財産 [®]	管理業務	Ş		
 事務事業の具体的	内容	う。 ・共用車の維	持管理を行う	5.			⇒						
1. 10 ± >// < > < (1. 11)	. , .	・土木事業に	よる市道や里	2道等の付替えに係	半い、表示登記、	所有権登	_	2	「動産登	記業務			
	[14]			€登記を行う。 ≧のため無形固定資	隆産等のデータ 4	又集を行		② F	計用車管:	田車業			
		い、財産の評	平価及び編集	を行う。				(S)	」 川 平 官	生尹未			

《事務事業宝施に係るコスト》

《予防争未夫心にはるコスト》											
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画				
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	業	県支出金	0	0	0	0	0				
	費	起債	0	0	0	0	0				
	~ 千	受益者負担	0	0	0	778	0				
+ 7 .	円	その他	8,078	8,853	12,626	8,121	0				
投 入	\sim	一般財源	83,276	86,239	78,605	88,318	0				
		[16] 小 計	91,354	95,092	91,231	97,217	0				
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	58	59	60						
١		職員人工数	0.95	0.92	0.92	0.92					
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476					
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				95					
		【17】 小 計	5,629	5,424	5,038	5,133					
		合 計	96,983	100,516	96,269	102,350					

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
	1	市有財産管理業務	庁舎等の施設の修繕・敷地の 草刈等を行う。	修繕件数	件	32	30	35	30
	2	不動産登記業務	市有財産の登記を行う。	不動産登記件数	件	41	46	41	41
Ī	3	庁用車管理事業	庁用車(共用車)の点検、修繕 等の管理	車検車両台数	台	34	16	16	14

《コスト評価による年度比較》 [19]

~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~								
П		H29年度決算	H30年度決算		R01年度決	:算	R02年度予	算
ス	対象( 固定資産台帳管理資産総数 )	31957	32500		32612		32800	
	投入コスト合計(千円)	96,983	100,516		96,269	96,269		
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1スト(千円) 3 3 3		3				
価	コスト評価(対前年比)	***	98.12% (	(↓)	104.77%	(↑)	94.60%	(↓)

### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
	灰木田保(总因)	可并为从入场机机		H29実績	H30実績	R01実績	
1	地方公会計·固定資産台帳管理資産総数	土地、建物、工作物、物品等の資産総 数		31400	32000	33000	32800
•	地方公会市 固定資產日報官互資產能数			31957	32500	32612	
2							
	* 成里未達成時の理由 固定資産台帳システム	ムの処理方法を改善した結果、50万円以上の	物品につ	いて廃棄され	ていたものが	反映され管理	総数が減少

### 《事務事業の評価》

	評価の視点	評価結果					
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価					
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い					
	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
女	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い					
妥 当 性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い					
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b					
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	D					
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない						
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
盐	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い					
効 率 性	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い					
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない						
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а					
	・成果指標を設定している	有効性評価					
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
有	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い					
効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い					
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い					
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С					
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	C					
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある						
公 平	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	<u></u>					
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]					

### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特に	こなし。					
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	■ 現状のまま継続 〕休止・廃止	110 3 C 1142-150	総合判定	С
	今後の方向性に対する	市で 地方	行うべき業務を行い	・、事業の 援事業に	効率化を図り、現状のま ついては、依然として施		数存在するた	:め、これらの
ነው የ	∓度への予算反映(連動 <u>)</u>		•増額 (	細事業名	)			
火-	+及`````		•減額 (	細事業名	)			

## <u>■評価責任者記入欄■</u>

庁舎の電気使用は、デマンド制御装置を有効に活用し、空調も無駄な使用を控えながら節電に努めている。庁舎や市有財産の維持管理は、時期を見極めながら必要最小限の業務委託や修繕を行い経費節減に努めている。共用車の管理も予約と使用実態が合致していない場合は、直接予約者に変更等の指導を行い、職員が使用しやすい状況を調整している。公会計の資産データの管理は、今後も所管課と協議しながらデータの精度を上げていく必要がある。

評価責任者

木村 隆宏

③ 天水支所庁舎等解体事業

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》						
事務事業の名称	市有財産利活用事業		所管課	[2]	管財課	
事務事業の有称 [1]	印有别在们后用事未		作成者(担当	(者)	萩尾 猛	
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営				重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化				K-72
[3]	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営				□ 該当
THE O 112 lbs	□ 市長公約 □	新市建設計画【年	度予定 :	金額	0	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	玉名市有財産の交換、譲与、無償貸付け等に関	する条例、普通財産の	利活用に関	関する要綱 】	
[5]	■ その他の計画【	未利用市有財産利活用計画		1	口 該当な	に
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設・整備	事業 🗆	施設の	維持管理事業	
事未应力 [6]	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務				
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	1	款 2	項 1 目 5	細目 7
《事務事業の目的》						
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	将来的に利用価値が無め。	い市有財産については、売却や貸付け	等を行い、市有財	産の適	正化を図る必要	「があるた
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	未利用又は遊休市有財	産				
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	市有財産の有効活用の	ため、求めに応じて適切な払い下げを行	示い、財源(歳入)	の確保を	を目指す。	
《事務事業の概要》						
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限	定複数氧	丰度	
争未规间 【11】	【  年度】	【 H17 年度から】	[	年度~	年度ま	で】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他			1
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補	助金等交付	□ その	D他【	]
			【15】 事務事	業を構り	はする細事業(	3 )本
	┃ ・水路や里道 未利用市有	財産等について、払下げを行うもの。	① 市 4	有財産払	い下げ事業	
事務事業の具体的内容	・普通財産の貸付及び売まの。	かっている。 かっていることにより、財産の有効活用を行うも 体し、跡地を利活用するもの。	<b>⇒</b> ② 市 7	有財産貸	付事業	

### 《事務事業実施に係るコスト》

[14]

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
	世 日 日 千	起債	0	12,300	19,300	0	0
		受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
入	<u> </u>	一般財源	5,106	757	2,653	16,960	0
		[16] 小 計	5,106	13,057	21,953	16,960	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
7		職員人工数	0.60	0.60	0.50	0.50	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	3,555	3,538	2,738	2,738	
		合 計	8,661	16,595	24,691	19,698	

### 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

1	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	市有財産払い下げ事業	普通財産の用地払い下げを行 う。	売払契約件数	件	4	8	13	3
2	市有財産貸付事業	普通財産の用地貸付を行う。	貸付契約件数	件	0	0	0	0
3	天水支所庁舎等解体事業	新庁舎建設に伴い市役所旧庁 舎を解体する。	解体土地面積	m [*]	0	0	1696	***

### **≪コスト評価による年度比較≫** [19]

П		H29年度決算	H30年度決算		R01年度決	:算	R02年度予	算
ス	対象( 未利用市有財産利活用計画敷地面積 )	3817	2551		3630		3630	
	投入コスト合計(千円)	8,661	16,595		24,691		19,698	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	2	7		7		5	
価	コスト評価(対前年比)	***	34.88% (	↓)	95.64%	(↓)	125.35%	(↑)

### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標			
	次末日保 (	可并力及人体机势		H29実績	H30実績	R01実績				
1	利活用計画件数に対する	実施件数÷計画件数	%	***	***	33	33			
'	実施(売却・貸付)件数	スルロダ・ロロロ X		***	***	0				
2										
	* 成果主達成時の理中   際接地所有者との調整に時間を更   たため   高和手続きに至らなかった									

*成果未達成時の理由 | 隣接地所有者との調整に時間を要したため、売却手続きに至らなかった。

### 《事務事業の評価》

		評価の視点	評価結果				
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価				
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い				
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い				
<del>女</del> 当		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い				
妥 当 性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い				
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b				
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	D				
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない					
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価				
÷ı		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い				
効 率 性		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い				
		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い				
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない					
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b				
	•	・成果指標を設定している	有効性評価				
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い				
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い				
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い				
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い				
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С				
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している					
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある					
公平		·受益者負担がある ⇒ □ ·金額が妥当 □ ·金額が高すぎる、または安すぎる ·負担率【 0.00 %】					
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]				

### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	用途を制限した入札の実施は、適した物件がなく実施しなかった。							
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善		] 現状のまま継続 ] 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	С
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	令和	3年度から未利用財産	売却事	<b>⋤業と財産削減をより明確にし</b> が	き事業	に改善する。		
<b>ነ</b> ታ የ	次年度への予算反映(連動) 【27】		· 増額 (細事	業名	)				
人			<ul><li>減額 (細事</li></ul>	業名	)				

## ■評価責任者記入欄■

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	<b>"</b> .	共施設等総合管理事		所管課	[2	2]	管財	課				
事物事業の有物 [1]	Δ;	六	作	作成者(担当者)			萩尾 猛					
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営								重点	<del>-</del>
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化								施領	<b>L</b> ',
[3]		施策区分	(3)効率的な行政経営の推進									該当
		市長公約  ■	新市建設計画【 年	度予定	:	金	額			0	千円]	]
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 インフラ長寿命化基本計画(総務省	î)					]			
[5]		その他の計画【					]			核当な	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業		施設	で	維持的	管理	事業		
事未应力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【		]	款	2	項	1	8	細目	14

### 《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	国要請に応じ、「インフラ長寿命化基本計画」を踏まえた公共施設の最適な配置を実現するための長期計画を策定する必要があるため。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	公共施設(ハコモノ建築物、道路、橋梁、上下水道等インフラ施設)
·—·—	市の財政計画に沿って公共施設等の長期的(40年間)維持管理、修繕、更新等の費用の平準化を図り、実効性のある計画を策定する。

# 《事務事業の概要》

事業期間	口単	年度のみ	■ 単年度	を 繰返し		期間	限定複数年度		
争未规间 【11】	[	年度】	【 H27	年度から】	ľ		年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その	他【		]
実施方法 [13]	口直	営 □ 全部委託	託•請負 ■ 一	部委託·請負 □	補助金等交	を付	□ その他【		]
	Γ± Λ	******	### ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ## ##	_ /3-/5-\	[15]	事務	事業を構成する	細事業(2)本	
	化を図	:共施設適正配置計画」 り、総コストの縮減をして ・に取り組んでいる。それ	マネ	1	公共施設等総合	管理計画推進事業	業		
事務事業の具体的内容	つ計画	要があり、また、国よりな 的な管理の推進を図る て、本市も「公共施設等	ため、国の「インフ	フラ長寿命化基本計	画」	2	公共施設等総合	管理業務	
[14]		ことから、計画を策定す		へん / しの / 文明 に	70	3			

### 《事務事業実施に係るコスト》

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
入	$\sim$	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
7		職員人工数	0.04	0.04	0.04	0.04	
	職人	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	員件 の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	237	236	219	219	
		숨 計	237	236	219	219	

ı	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
			公共施設を総合的に管理するため営繕課と協働し、行革大綱進行管理調書を作成する。	ヒアリング実施庁内関係 課数(ハコモノ)	課	15	15	15	15
	2		インフラ施設の個別計画の進捗状況及び財産 保有量の把握を行う。	ヒアリング実施庁内関係 課数(インフラ)	課	5	5	5	5
	3								

### **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
ス	対象(ハコモノ施設総延床面積)	341809	298778	300965	298690
	投入コスト合計(千円)	237	236	219	219
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	87.34% (↓)	108.22% (↑)	100.00% (→)

### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	は説明単位		H30目標	R01目標	R02目標
	汉末11徐(总区0)数值10	可并力及人体机势		H29実績	H30実績	R01実績	
1	ハコモノ普通建設事業費(投資的経費)	目標値及び実績値		1913772	5101328	3761811	1528560
<u> </u>	パコモノ自選建設事業員(投員的経員)	(目標値>実績値で達成)	千円	2115380	4001193	2529781	
2							
	* は田土をははの田中						]

#### * 成果未達成時の理由

### 《事務事業の評価》

•	評価の視点	評価結果								
	・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
	・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥当	・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
性	・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
	・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]	・事業開始当初の目的から変化してきている	Ь								
	・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
솼	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a a									
郊	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
効 率 性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い								
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない									
1221	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а								
	・成果指標を設定している	有効性評価								
	・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
<b>=</b>	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
有効	・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性	・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
[23]	・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b								
[23]	・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b								
	・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公 平	・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
性	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(実質的な内部管理業務であるため)	[24]								

### **≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫**

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】			将来的なシステム管理の前提となる固定資産台帳システムの整備が予想以上に時間が掛かっている。インフラ施設の進捗管理の前提となるデータ(目標値等)が整備されていないことが判明したため、改善策を探っているところである。							
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改き	_	■ 現状のまま継続 〕休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	Α	
	写伎の方内性に対する	現在	Eハコモノ施設につ	いては、営	・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	うわれているが	化を図る必要があり、事業に が、インフラ施設について進 里する体制の整備が必要でる	捗管理の前提		
次年度への予算反映(連動) 【27】			•増額	(細事業名)	)					
			- 減額	(細事業名)	)					

	ハコモノ施設管理の営繕課とは連携を図っているが、インフラは具体的な計画数値の根拠が把握でき	評価責任者
評価責任者(課長)の所見 【28】	が、コモンル版管理の宮橋はこは建族を図りているが、インノブは具体的な計画数値の根拠が記録できず、進捗管理に苦慮したいるので、進捗管理方法の見直しを図る必要がある。	木村 隆宏

③ 工事指名等審査業務

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》				
事務事業の名称	入札契約業務		所管課 [2]	契約検査課
[1]			作成者(担当者)	山西 幸誠
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点 施策 [4]
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		147
[3]	施策区分	(3)効率的な行政経営の推進		口該当
TH 0 11 111	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 地方自治法、会計法、入札適正化法	<b>长、玉名市工事契約事務</b> 取	双扱要領 】
[5]	□ その他の計画【		]	□ 該当なし
事業区分	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 □ 施設の	維持管理事業
事未达力 【6】	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 2	項 1 目 1 細目 30
《事務事業の目的》				
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	入札及び契約の過程に	おいて、不適格業者の排除と競争性、公	、平性、透明性の確保が	求められている。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	一般(指名)競争入札参	:加資格申請者、一般(指名)競争入札参	於加資格者	
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	適正な契約執行により、	競争性、公平性、透明性の確保と財政	負担の適正化を図る。	
《事務事業の概要》				
事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数	年度
事未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	・年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【	1
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託・請負 □ 一部委託・請負 □ 補.	助金等交付 口 その	の他【 】
			【15】 事務事業を構成	成する細事業(4)本
	海抜た入打会加洛牧老の	中から最新の申請内容を調査した後、入札	① 建設工事調	
事務事業の具体的内容	等により業者を選定し、エ	事契約等を適正に執行する。 ンサルタント業務の入札に対して、電子入札	② 入札参加資	

### 《事務事業宝施に係るコスト》

[14]

W ## 1	为尹禾	夫他に徐るコストグ					
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	T T	受益者負担	0	0	0	0	0
<b>+</b> Љ	Ħ	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	3,466	2,844	3,170	2,935	0
		[16] 小 計	3,466	2,844	3,170	2,935	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	1,054	375	0		
<b>'</b>		職員人工数	2.22	2.25	2.07	2.07	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)			/	0	
		【17】 小 計	13,154	13,266	11,335	11,335	
		合 計	16,620	16,110	14,505	14,270	

### 《事務事業の手段と活動指標》 [18]

I	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
	1	健慢  多管目型刻差操	競争入札を実施し、請負業者を 決定する	入札回数	□	254	235	220	220
	2	人化麥加貝恰番宜耒務	入札参加資格審査申請書提出要 領に基づく申請書を審査する	審査件数	件	1540	1503	1503	1503
	3	工事指名等審査業務	玉名市工事指名等審査規則に基づき指名され ているかを審査する	審査件数	件	229	226	223	223

### **《コスト評価による年度比較》** [19]

-	***								
I	П		H29年度決算	H30年度決算	算	R01年度決	算	R02年度予	算
	ス	対象(入札回数 )	254	220		223		223	
ı		投入コスト合計(千円)	16,620	16,110		14,505		14,270	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	65	73		65		64	
	価	コスト評価(対前年比)	***	89.36%	(↓)	112.58%	(↑)	101.65%	(1)

### **≪事務事業の成果≫** [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標			
	灰木頂標(怎么の数個化)	11 异刀法人は就明 年		H29実績	H30実績	R01実績				
1										
•										
2										
*	* 成果未達成時の理由									

#### 《事務事業の評価》

《 <i>争》</i>	<i>的争耒切許恤≫</i>	
	評価の視点	評価結果
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
777	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Ь
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	1
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
盐	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	_
	□・成果指標を設定している	有効性評価
	□□・成果指標の目標値を達成した	a 高い
<b>+</b>	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	■・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	■ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	В
	■・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 0.00 %]	
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( )	[24]

# 《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ī	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	競争	性、公平性、透明性	生を確保し	適正な入札執行を行った	Έ.			
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	■ 現状のまま継続 〕休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			価格での	受注(ダンピング)を防止	するためのノ	<b>し札の下限価格となる最低</b> 制	限価格の導力	くについては
<b>ነ</b> ታ የ	∓度への予算反映(連動)		•増額 (	細事業名	)				
人	【27】		•減額 (	細事業名	)				

		評価責任者
評価責任者(課長)の所見。	法律改正や国、県の動向を踏まえた上で、今後も適正な入札事務に取り組む。	前田 弘信
[28]		HIM WIE

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》													
事務事業の名称	<del>/.</del>	Z <b>-</b> ⇒ =	設工事検査業務					所管課	[2]	契約検査	<b>S</b> 課		
予伤争未の右∜	小 【1】	建品	汉上争快且未伤				作成	者(担当:	者) [	倉本 孝	文		
			基本目標(章)	⑦健全な行政	運営							重点	
総合計画での位置	付け		主要施策(節)	(3)行財政運	営の効率化							施策	[4]
	[3]		施策区分										該当
			市長公約 🗆	新市建設計画	Ţ	年月	度予定	:	金額		0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)			法令、県·市条例等	工事検査	現程、補助工	事検査規程					]		
(後数四百円/	[5]		その他の計画【						]		該当な	L	
市世區八			ソフト事業	□ 義務的事	業 □	建設・整備	事業		を設の約	挂持管理	事業		
事業区分	[6]		内部管理事務	□ 計画等の	策定事務								
会計区分	[7]		一般会計 🗆	特別·企業会	<b>計【</b>			]	款 99	項 17	目 0	細目	0
《事務事業の目	的》												-
事務事業の実施背景													
ような問題又はニース			益追求に伴う手抜き <u>-</u> 安全かつ適正な施コ					計変更な	バ行われ	ていなし	ハか確	認するな	まどし
るのか)	[8]	``	メエグ フ遮正な池コ	-611476, <u>T</u>	ŦVM € € №	EIM 7 020 3	.73 '03 '03 '0						
対象			+=+ & alle +										
(誰、何に対して、受益	者等) 【9】	<del>T</del>	事請負業者										
	[a]												
意図		中。	全かつ適正な施工を	行い 工事具質	の確保につ	たがる技術す	hの向 Fa	を図る					
(どのような状態にした	いか) 【10】	×:	主が、ク週エな心エで、	110、工事吅具		みり、のは入りり	ه ــــــــــــــــــــــــــــــــــــ	മ⊠ഗം					
<i>"</i> 古													
《事務事業の概	<i>罢》</i>		出左告の7:	_ ;;	左连经军			#088 <i>1</i> 19 d	1 <del>1   1   1   1   1   1   1   1   1   1</del>	<b>#</b>			
事業期間		╚,	単年度のみ		年度繰返し	- 1		期間限定			<del></del>	-1	
古类主人	[11]	_	年度】	•	+17 年度か				年度~	;	年度ま	<b>C</b> ]	
事業主体	[12]			■ 市		民間		その他【	7 7 0	/uh <b>7</b>			]
実施方法	[13]	-	直営 □ 全部	『委託・請負 □	一部委託・請	東 山 浦」		事務事業	こその		三 类 /	1 ) 🛧	]
							[15]	争份争未	で情以	9 る神書	●未し	1 /本	
		工事	事の完了に伴い、適正!!	こ施行されている	のか検査を行	い. 粗雑工		1 建設	工事検	查業務			
事務事業の具体的	内容	事、	管理不十分な点につい	<b>ヽ</b> て指摘し、工事			$\Rightarrow$	2					
事が 学木の云 (キャット・ュロ		工具	事ごとに技術評価点を作	<b>Jしている。</b>				2					

### 《車務車業宝施に係るコスト》

[14]

<b>以 尹 /:</b>	为尹禾	夫他に依るコストル					
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
+ <b>7</b> .	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	$\sim$	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	0	0	0	0	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
		職員人工数	1.13	1.10	1.08	1.08	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	6,695	6,486	5,914	5,914	
		合 計	6,695	6,486	5,914	5,914	

-	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	建設工事検査業務	設計図書と施工状況との整合 性の確認	検査件数	件	221	158	148	150
2								
3	)							

### **《コスト評価による年度比較》** [19]

П		H29年度決算	H30年度決算	R01年	度決算	R02年度予	5算
ス	対象(検査件数)	221	158	1	48	150	
<b> </b>	投入コスト合計(千円)	6,695	6,486	5,	914	5,914	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	30	41	,	10	39	
価	コスト評価(対前年比)	***	73.80%	102.73	% (↑)	101.35%	(1)

### **≪事務事業の成果≫** [20]

_							
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
	八木相保(忌凶の数値化)	ロチカムへは肌切		H29実績	H30実績	R01実績	
	1 手直し発生率	(手直件数/検査件数)×100	%	0	0	0	0
	丁世に先王平	(于世什数/快量什数/<100		0	0	0	
	2						
	* 成果未達成時の理由						

#### **ル東東東米のシケ**ツ

₩ 尹 ₹	ガ争未の許仙//									
	評価の視点	評価結果								
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	□□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
-	□□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥业	□ ・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
当性	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b								
[21]	□□・事業開始当初の目的から変化してきている	В								
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	■・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
-1	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい									
効 率 性	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い								
	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い								
-	□□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b								
[22]	□□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Б								
	■・成果指標を設定している	有効性評価								
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
+	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
	□□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b								
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	В								
	□□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	<b>5</b>								
公	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 0.00 %	6]								
平性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( 受益者負担はなじまない )	[24]								

# ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】			検査員のスキル向上のため、国や民間主催の研修会に参加し、検査員の資質向上に努めた。								
	今後の方向性	ı —	拡充して継続		■ 現状のまま継続	_	111 1 0 C1112-150	総合判定	Α		
	[26]		執行方法の改善	<u>i                                      </u>	□ 休止·廃止		終了				
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容			つため、国・	や民間主催の研修会	に積極的に参加	し工事検査のノウハウを強イ	とし、的確、適	正な検査が		
次年度への予算反映(連動) 【27】			•増額	(細事業名	3)						
			- 減額	(細事業名	<u>3</u> )						

		評価責任者
評価責任者(課長)の所見 【28】	今後も積極的な自己研鑽に努め適格、適正な工事検査を行っていく。	前田 弘信
[28]		하면 개념

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》				
事務事業の名称	窓口業務アウトソーシン	が事業	所管課 [2]	市民課
事物事業の石物 [1]	芯口未効 アプトノーノン	グラザ木	作成者(担当者)	園木 俊範
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営		重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化		施策 [4]
[3]	施策区分	(4)窓口サービスの向上		□ 該当
THE 0 12 lbs	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年	度予定 : 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	□ 法令、県·市条例等	[		1
[5]	■ その他の計画【	第2次行政改革大綱	1	□ 該当なし
事業区分	■ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	請事業 □ 施設の	維持管理事業
事未达力 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務		
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 2	項 3 目 1 細目 7
《事務事業の目的》				
	係にある窓口業務を、よ	ービスは、市民にとって利用しやすく適 らり効率的、効果的なものへと改善を進む は組織機構へと見直すことも求められて	めていく必要がある。同時	
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	玉名市民			

《事務事業の概要》

意図 (どのような状態にしたいか)

事業期間		単年度のみ		単年原	度繰返し			期間	限定複数年度	Ę		
争未朔间 【11】	ľ	年度】	I	H22	年度から】		ľ		年度~	年度:	まで】	
事業主体 [12]		国	県■	市	□ 民	間		その	他【			]
実施方法 [13]		直営 🗆	全部委託·請負		-部委託•請負	□補	助金等交	付	□ その他	<u> </u>		]
							[15]	事務	事業を構成す	る細事業(	2 )本	
事務事業の具体的内容 【14】		庁市民課の窓口業務(証明書交付、各種事務受付)及び総合案内						1	市民課窓口業務	会計年度任月	用職員配置	事業
								2	8合案内及びフロアマネ	ページャー業務会計	年度任用職員配	己置事業
								3				

窓口業務をアウトソーシング(非常勤職員)にすることにより、公権力行使が伴う職員が執るべき事務と、それ以外の事務を明確に区分し、業務全体の効率性や窓口利用者の利便性を向上させる。

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	← 千	受益者負担	0	0	0	0	0
投	円	その他	0	0	0	0	0
入	$\sim$	一般財源	10,594	11,717	11,811	0	0
⊐		[16] 小 計	10,594	11,717	11,811	0	0
ス		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	10,594	11,717	11,811		
7		職員人工数	0.02	0.02	0.02	0.02	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				15,511	
		[17] 小 計	119	118	110	15,621	
		合 計	10,713	11,835	11,921	15,621	

ĺ	事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標単位		H29実績	H30実績	R01実績	R02計画	
		市民課窓口業務会計年度 任用職員配置事業	証明書交付, 各種受付	配置数	人工	3.75	4.50	4.14	4.14	
	2	総合案内及びフロアマネージャー業務会 計年度任用職員配置事業	証明書交付, 各種受付	配置数	人工	2.25	2.25	2.22	2.22	
	3									

### **《コスト評価による年度比較》** [19]

_	**							
	П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算		
	ス	対象(市民)	67242	66850	66319	65817		
		投入コスト合計(千円)	10,713	11,835	11,921	15,621		
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	単位あたりのコスト(千円) 0 0		0	0		
	価	コスト評価(対前年比)	***	89.99% (↓)	98.49% (↓)	75.74% (↓)		

### 《事務事業の成果》 [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位				
	ロチカムへは此列		H29実績	H30実績	R01実績	
	本庁市民課の窓口の証明書交付、各種受付、総合案内業	06	100	100	100	100
7. 中民味总口、 総百条内条務	務は非常勤職員で対応する。	/0	100	100	100	
		がは并希到職員 (内) りる。	万 市 氏 味 心 口 、 心 口 条 内 未 物 務は非常動職員で対応する。 90	デア市民課窓口、総合案内業務	デア市民課窓口、総合案内業務	デア市民課窓口、総合案内業務

#### * 成果未達成時の理由

### 《事務事業の評価》

《 <i>争》</i>	<i>的争耒仍評個》</i>						
	評価の視点	評価結果					
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価					
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い					
777	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い					
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い					
	■・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	Ь					
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	ь					
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	_					
	□ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
効 率 性 【22】	□・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い					
	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い					
	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない						
[22]	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	b					
	■・成果指標を設定している	有効性評価					
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い					
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い					
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い					
-	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している						
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	b					
	□ ·国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似·重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	•					
公	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %	]					
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由( 市町村事務のため )	[24]					

### ≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】			非常勤職員をフロアマネージャーとして正面玄関付近に配置し、案内が必要なお客様に声かけをしたり、各課と連携し、該当の課に案内するなど、来庁される方に寄り添った案内を行った。 また、市民課窓口業務も非常勤職員を雇用する事により、窓口業務を効率的かつ円滑に行うことができた。								
	今後の方向性 【26】	_		■ 現状のまま継続 〕休止・廃止	<ul><li>□ 縮小して継続</li><li>□ 終了</li></ul>	総合判定	Α				
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	現状	このままで継続を行いながらも	、他市の状況を踏まえ窓口業務に	においては将来的に民間委託も	考慮していく。					
ነብ ት	次年度への予算反映(連動)		•増額 (細事業名	)							
水平皮へのア昇及吹(建期) 【27】			•減額 (細事業名	)							

## ■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見
[28] [28] アカソーンシグ(非常動職員)にすることにより、芸権力行後が伴う職員が残るへど事務と、それ以外の事務を明確に区分し、業務全体の効率性や窓口利用者の利便性を向上させることができる。国や県からの様々な指示、通達等があった場合は、絶えず非常勤職員と連絡を密にして、さらなるサービス向上に繋がるようにする。

# 事務ふりかえりシート

《基本情報》

~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~~												
事務事業の名称	ż + •	 社会保障·税番号制度事業			所管	管課	[2]] 7	市民課			
事務事業の有称 [1]	₇ μ:	太休伴 忧惟专则没言	尹禾	作成者(担当者)		3	園木 信	夋範				
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営								重点	/-
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化								施领	<u> </u>
[3]		施策区分										該当
		市長公約	新市建設計画【	年月	度予定	:	金額	頁		49,869	千円]
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 社会保障・税番号制度]		
[5]	-	その他の計画【	第3次玉名市行政改革大綱				1			該当な	L	
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □	建設・整備	事業		施設(の維	持管理	里事業		
→未込刀 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	2]	項 3	目 1	細目	11
《事務事業の目的》												

事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	現存する個人情報は各機関がぞれぞれ管理していた。他の機関の情報を必要とする場合には、その都度情報のやり取りを行うか、対象者に聞き取りを行うなど事務が繋雑化していた。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	国、県、市町村、地方公共団体等の機関及び住民票を有する住民
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	個人番号を住民票を有する住民の一人ひとりに付番(マイナンバー付番)し、このマイナンバーを国の機関や地方公共団体などが基本的に社会保障、税、災害対策の3分野で活用することにより、スムーズな申告・申請等が可能となる。転職や住居異動してもマイナンバーは変わらないため、年金納付期間抜け落ちなどのリスクがなくなるなどのメリットも期待できる。

《事務事業の概要》

中 类 加 明	i 🗆	単年度のみ	■単年度	度繰返し		期間	引限定複数年度		
事業期間 【11】	[年度】	【 27	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	口市	□ 民間		その	D他【]
実施方法 [13]	■	直営 🗌 全部委	委託·請負 □ −	·部委託·請負 🗆	補助金等	交付	□ その他【]
		<u> </u>			[15]	事利	8事業を構成する	細事業(2)本	
		本庁市民課及び各支所市民生活課においてのマイナンバーカードや					中間サーバ利用	事業	
事務事業の具体的内容		カード交付・受付常務。 せ発行する窓口業務。	また、付番した個人	、番号を住民票等に		2	通知カード及び個	固人番号カード関	連業務
[14]						3			

《事務事業実施に係るコスト》

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	9,491	8,710	12,572	42,769	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
+ Љ	円	その他	0	0	0	0	0
投 入		一般財源	3,936	2,983	4,030	3,262	0
		[16] 小 計	13,427	11,693	16,602	46,031	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	1,204	1,083	1,238		
7		職員人工数	0.56	0.62	0.60	0.70	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				1,754	
		【17】 小 計	3,318	3,656	3,286	5,587	
		숨 計	16,745	15,349	19,888	51,618	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
中間サーバ利用事業	地方公共団体情報システム機構へのサーバー 管理負担金	負担金	千円	2110	2030	2391	3267
② 通知カード及び個人番号 カード関連業務	通知カード、個人番号カード発 行	交付数	枚	1160	932	1386	2079
3							

《コスト評価による年度比較》 [19]

_		· A					
	П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
	ス	対象(個人番号カード交付数)	1160	932	1386	2079	
ı		投入コスト合計(千円)	16,745	15,349	19,888	51,618	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	14 16		14	25	
	価	コスト評価(対前年比)	***	87.65% (↓)	114.77% (↑)	57.79% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	11 第十 2 7 1 1 2 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	出上	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
	八米拍標(息凶の数11年11月)	計算方法又は説明	単位	H29実績	H30実績	R01実績	
1	マイナンバーカードの普及率	累計発行数/市民	%	5.9	6.4	6.7	13.1
<u> </u>	マイナンバーカートの音及率	系引先打数/ 川氏 		7.0	7.8	10.1	
2							
	. 子田士法子叶の田士						

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

《 尹 /	<u> 罗尹</u>	<i>事来の評価≫</i>											
		評価の視点	評価結果										
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価										
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い										
		1 1 A - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 - 1 -	b やや高い										
妥当性			c やや低い										
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い										
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である											
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	b										
		厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない											
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価										
44													
効 率			b やや高い c やや低い										
性		T = 0 45 - T = 1 45 45 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	d 低い										
-		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	i										
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а										
		・成果指標を設定している	有効性評価										
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い										
			a 同い. b やや高い										
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い										
知 性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い										
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している											
[23]		+	b										
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	-										
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】											
平性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由(国の指針に基づき行う事業であるため)	[24]										
1'+		「「文堂有見担が無い」 プロ・政化できる ロ・政化できない性田(国の頂町に至って江ノず木でののたの)	LZ-71										

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē		広報誌に、マイナンバー をとりながら随時啓発を		設定、マイナポイント事業の周知・利用促	進等の記事を	各課と連携
	今後の方向性 【26】	■ 拡充して継続□ 執行方法の改善	□ 現状のまま継続 □ 休止・廃止	□ 縮小して継続□ 終了	総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	今後、市民課、総務課、	地域振興課、商工政策課、郵便局	らと連携をとりながら、マイナンバーカード	普及体制を整	えていく。
ነብ የ	∓度への予算反映(連動)	□・増額(ⅰ	細事業名)			
火-	【27】	□ •減額 (i	細事業名)			

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見 [28] 個人番号を住民票を有する住民の一人ひとりに付番し、このマイナンバーを国の機関や地方公共団体などが基本的に社会保障、税、災害対策の3分野で活用することにより、スムーズな申告・申請等が可能となる。 転職や住居異動してもマイナンバーは変わらないため、年金納付期間抜け落ちなどのリスクがなくなるなどのメリットも期待できるが、今後、増加が予想される申請者の対応に全力を傾けたい。 評価責任者 酒井 健三

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	_,	ンビニエンス証明書交	5.什束業	所管課	[2]	市民課	ļ			
事務事業の石物 [1]	i	ノレーエンへ証明音文	てい。事未	作成者(担当	当者)	園木(俊範			
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営					重点	-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化					施策	L 1/A	
[3]		施策区分							該当	
## 0 18 lbs		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定 :	金額		49,869	千円】		
実施の根拠 (複数回答可)	-	法令、県·市条例等	【 住民基本台帳法、戸籍法、地方税法、印	鑑登録条例、社会	保障・税額	番号制度]			
[5]		その他の計画【]		該当な	L		
事業区分		ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業 🗆	施設の	維持管理	理事業			
事来四万 【6】		内部管理事務	□ 計画等の策定事務							
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 2	項 3	目 1	細目	12	
≪事務事業の目的≫										

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	市民課が発行する各種証明書は市役所開庁時間でなければ交付することが出来なかった。また、市外住民で玉名市に本籍をお持ちの方は戸籍謄・抄本の請求を郵送で行われ入手するまで数日の時間を要していた。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	マイナンバーカードの所有者で玉名市に住所設定がある方。玉名市に本籍地がある方。
思凶 (じの にかいが)	マイナンバーカードの所有者は市役所閉庁時でも全国のコンビニエンスストアを利用し、朝6:30~夜23:00まで住民票・印鑑証明書・税証明、朝6:30~夕方17:15まで戸籍関係の発行が可能となり利便性の向上が図られる。市外住民の方に関してはお住まいの地区のコンビニエンスストアにて戸籍謄・抄本の交付が可能となるため入手までの時間が大幅に短縮出来るようになる。

《事務事業の概要》

	$\overline{}$	$\overline{}$					_		-			
电 类 彻 胆			単年度のみ		単年「	度繰返し			期間	限定複数年度		
事業期間	[11]	r	【 年度】		[31	年度から】				年度~	年度まで】	
事業主体	[12]		国	県■	市	□ 民間			その作	也【]
実施方法	[13]		直営 □	全部委託·請負		-部委託·請負 □	補具	助金等交	付	□ その他【]
								[15]	事務	事業を構成する	細事業(4)本	
			マイナンバーカードを利用して全国のコンビニエンスストアのキヨスク蛸						1 =	コンビニエンス証	明書交付事業	
事務事業の具体的内	内容		末(マルチコピー機)を利用して各種証明書を発行する業務。利用に(マイナンバーカードの所有が必須となる。				には	\Rightarrow	2 =:	ンビニエンスストア証明	書交付業務に伴うシステム	、改修事業
	[14]								3 =:	ンビニエンスストア証明書き	交付業務に伴うコンビニ交付	導入テスト

《事務事業実施に係るコスト》

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	0	0	0	0	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
+ Љ	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	0	0	26,758	9,455	0
		[16] 小 計	0	0	26,758	9,455	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
7		職員人工数	0.00	0.00	0.23	0.23	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	0	0	1,259	1,259	
		숨 計	0	0	28,017	10,714	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
(1	コンビニエンス証明書交付事業	証明書コンビニ交付サービス(住 民票、印鑑登録証明書等)	コンビニ交付件数	件	***	***	***	480
2	コンビニエンスストア証明書交付業務に 伴うシステム改修事業	各種証明書を発行するための住 基・戸籍システムの改修事業	システム改修	口	***	***	1	***
3	コンビニエンスストア証明書交付業務に 伴うコンビニ交付導入テスト	コンビニ交付証明書発行を行う。(実店舗試験)	実店舗試験	回	***	***	1	***

《コスト評価による年度比較》 [19]

-	***	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	_						
	П		H29年度決算	H30年度決	算	R01年度決	:算	R02年度予	算
	ス	対象(玉名市民)	0	0		66319		65817	
		投入コスト合計(千円)	0	0 0		28,017		10,714	
	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	象1単位あたりのコスト(千円) 0 0			0		0	
	価	コスト評価(対前年比)	***	0.00%	(-)	0.00%	(-)	259.53%	(↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標			
		W. 2. 7. 7. 1. 2. 7. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2. 2.		H29実績	H30実績	R01実績				
	コンビニエンスストア証明書交付業務に伴う	コンロー文刊を開始したものと回様の一環境を作り出し実際に証明書祭行を行	%	***	***	100	***			
	システム改修	現現を作り回し天际に証明音先刊を刊 う (宝庄舗討監)	70	***	***	100				
,										
	*成果主達成時の理内									

《事務事業の評価》

•		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
107		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	D .
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
ᄼ		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率 性		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+			b やや高い
有 効			c やや低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[20]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	, L
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性	-	・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由(市町村事務のため)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē					、ンダーとマイナンバー 交付について、仕様を配		直携テスト、システムの工程 例改正を行った。	試験や実店舗	試験などを
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止	_	縮小して継続 終了	総合判定	Α
					lけ、同サービスの利便 −ビス内容を広報誌、H		マイナンバーカードの普及: §発していく。	率の向上が必	要である。
<i>ነ</i> ጥ ራ	F度への予算に味(連動)		•増額 (細語	事業名)					
火工	E度への予算反映(連動) 【27】		•減額 (細 ³	事業名)					-

<u>■評価責任者記入欄■</u>

マイナンバーカードの所有者は市役所開庁時でも全国のコンビニエンスストア等で住民票の写しや印鑑登録証明書などを取得できるサービスを行っている。毎日の時30分から23時(年末年始を除く)まで住民票、印鑑証明書、税証明を、平日8時30分から17時15分まで戸籍関係の発行が可能となっている。市外住民の方に関してはお住まいの地区のコンビニエンスストアにて戸籍謄・抄本の交付が可能となる他、窓口での申請書等も記入不要となるため、利便性向上に寄与できる。

評価責任者

酒井 健三

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	#	税徴収事業		所管	言課	【2] 税	務課				
事務事業の有称 [1]	113	1元以以 争未		作成者(担当	者)	池I	田和詞	5]			
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営								重点	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化								施策	[4]
[3]		施策区分										亥当
		市長公約	新市建設計画【 年月	度予定	:	金客	Ą			0 -	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)	•	法令、県·市条例等	【 地方税法、市税条例]			
[5]		その他の計画【	玉名市行政改革大綱実行計画]			該当	なし		
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建設・整備	事業		施設	の維持	宇管理	事業			
事未区力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定事務									
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款	2 項	2	目	2	細目	3
《事務事業の目的》											•	

11 3 300 3 DIA 44 MINON	
ような問題又はニーズがあ	市財政の基盤である市税収入の確保並びに税負担の公平性の観点から、滞納者には、納税相談等において納税意思の啓発を促し、また、厳正な差押執行・公売等での換価により徴収率向上を図っている。しかし、熊本地震等、不安定な経済環境など滞納者の増加が懸念される。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	納税義務者
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	安定的な税確保と納税者の利便性拡大を図るため、特別徴収、口座振替勧奨を行い、徴収事務の効率化を図る。

《事務事業の概要》

古光和田		単年度のみ	■単	単年度繰返し			期間	限定複数年度		
事業期間		【 年度】	[]	H17 年度から]	[年度~	年度まで】	
事業主体 [12]		国 □ 県	■市	ī _ [民間		そのイ	他【]
実施方法 [13]	•	直営 □ 全部	部委託·請負 □] 一部委託•請負		補助金等交	付	□ その他【]
						[15]	事務	事業を構成する細	田事業(4)本	
		新規滞納者へ催告書発 済			る。		1) %	带納整理事業		
事務事業の具体的内容		内税相談等の中で、口座 助産公売の継続実施、不				\Rightarrow	2 4	納税相談事業		
[14]							3 E	日常の税徴収事業		

《事務事業実施に係るコスト》

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業	県支出金	4,201	4,302	4,882	919	0
	費	起債	0	0	0	0	0
	~ 千	受益者負担	1,891	1,895	1,889	0	0
投	円	その他	35	76	202	4,045	0
入	\smile	一般財源	0	0	0	0	0
⊐		[16] 小 計	6,127	6,273	6,973	4,964	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	2,310	2,276	2,482		
7		職員人工数	5.20	5.30	4.70	4.10	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				3,507	
		【17】 小 計	30,810	31,249	25,737	25,959	
		숨 計	36,937	37,522	32,710	30,923	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
C	滞納整理事業	納付催告、財産·実態調査、差押、 公売等滞納処分全般	差押件数	件	1410	2068	2372	1500
C	納税相談事業	市税滞納者との納税相談(滞納原 因把握・納税指導等)	夜間、休日納税相談日 数	日	63	61	62	61
	日常の税徴収事業	窓口収納、督促状発送、各種 証明書作成	督促状発送件数	件	30903	30284	29302	30000

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H29年度決算	H30年度決	算	R01年度決	算	R02年度予	算
ス	対象(市民)	67242	66850		66319		65817	
	投入コスト合計(千円)	36,937	37,522		32,710		30,923	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	対象1単位あたりのコスト(千円) 1 1		0		0		
価	コスト評価(対前年比)	***	97.87%	(↓)	113.80%	(↑)	104.98%	(↑)

《事務事業の成果》 [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標
		II 并为[[4]		H29実績	H30実績	R01実績	
1	市税徴収率(現年課税分)	収入済額/課税額	%	98	98	98	98
Ľ	刊优级权平(现中就优力)	スパガ 領 / 味 / 成 領		98.9	98.9	99.0	
2	市税徴収率(滞納繰越分)	収入済額/課税額	%	23	23	23	23
	1117元以农平(市州市及力)	以八月 银 / 武 代 银	70	20.1	20.3	24.1	
* 成果未達成時の理由							

《事務事業の評価》

	データ : A : A : A : A : A : A : A : A : A :	評価結果					
	□・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価					
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い					
777	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い					
妥 当 性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い					
性	□ ・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い					
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b					
[21]	■・事業開始当初の目的から変化してきている	В					
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	1					
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価					
**	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい						
効 率 性	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い					
	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い					
[22]	・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない						
1221	□・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	а					
	・成果指標を設定している	有効性評価					
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い					
+	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い					
有 効	■・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い					
性	□・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い					
[23]	□ ・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	С					
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	C					
	□・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある						
公 平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率 [5.77 %]						
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]					

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē					強化を行った。債権を中 るか、執行停止するかの		納処分の強化を行った。また Ⅱこ行った。	、不良債権化	した滞納繰越
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善		現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	С
	ラ仮の方向性に対する 日本 改善の目はめ中の	動産	不動産の換価を積極	的に行	う。財産なし、生活困窮	者等と判断し	き続き債権を中心に差押を引 た者については、執行停止 滞納整理の強化が必要と考	をし、適切な不	
次年度への予算反映(連動) 【27】			· 増額 (細導	業名)					
			減額 (細導	業名)	_				-

<u>■評価責任者記入欄■</u>

滞納処分については、年間を通して債権を中心に差押を引き続き強化する。また、高額滞納とならないため、現年度分についても早期に 滞納処分の執行に努め、新規滞納を減少させるよう努めていく。さらに、個別具体の実情と担税力を見極めたうえで、適切に滞納処分の 執行停止も行い、徴収率の向上に努める。また、固定資産税に係る相続人調査を今後も継続強化し、所有者不明土地等に係る滞納の防止に繋げていく必要がある。

評価責任者 糸永安利

事務ふりかえりシート

《基本情報》

事務事業の名称	tith :	籍管理事業		所管	言課	[2]	税務課						
事務事業の石物 [1]	16:	相目生学术		作成者(担当者)			木村 信仁						
		基本目標(章)	⑦健全な行政運営								重点	-	
総合計画での位置付け		主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化								施領	<u> </u>	
[3]		施策区分										該当	
		市長公約	新市建設計画【	年度	[予定	:	金額			0	千円]		
実施の根拠 (複数回答可)		法令、県·市条例等	【 国土調査法]				
([5]		その他の計画【					1		□ 該	当な	L		
事業区分		ソフト事業	■ 義務的事業 □ 建	建設・整備3	業		施設の	維持	管理事	業			
→未込力 [6]		内部管理事務	□ 計画等の策定事務										
会計区分 [7]		一般会計 🗆	特別·企業会計【]	款 2	項	2	2	細目	4	
/ 東変車巻の日め〜													

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	地籍調査は、昭和26年制定の国土調査法に基づき実施され、土地の実態を調査・把握し、地籍の明確化を図ることにより、地権者への情報提供や土地に関する各種事業に利用することができるため。
	【広義】地籍調査区域内(市内全域)の土地所有者 【狭義】地籍成果の利用者(公図交付者) 公共事業時にデータ利用される他、12課約100人にアカウントを付与しweb版が利用されている。
	地籍調査成果の維持管理により、土地の所在・筆界等の情報を正確に把握し、最新の土地情報の共有化(利活用) を図る。

《事務事業の概要》

事業期間	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年	度
事未朔间 【11】	【 年度】	【 H17 年度から】	【 年度~	年度まで】
事業主体 [12]	□国□県	■ 市 □ 民間	□ その他【]
実施方法 [13]	□ 直営 □ 全部委託・	請負 ■ 一部委託·請負 □ 補助	助金等交付 口 その	他【 】
			【15】 事務事業を構成	する細事業(2)本
	・地籍更正、分合筆等の登記事務		① 地籍調査事	業
事務事業の具体的内容	・土地情報システムの維持管理、2 地図訂正箇所の修正。 ・紙媒体による公図データ(写し)の	分合筆等の土地異動データの更新、 D交付	②地籍管理事	業
[14]	TAXATTICO AEI	·~110	3	

《事務事業実施に係るコスト》

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	T T	受益者負担	0	0	0	550	0
+/1.	Ä	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	6,276	4,758	3,702	4,287	0
		[16] 小 計	6,276	4,758	3,702	4,837	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
 		職員人工数	1.20	0.80	1.30	1.30	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				1,754	
		【17】 小 計	7,110	4,717	7,119	8,873	
		合 計	13,386	9,475	10,821	13,710	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

事務事業を構成する細事業		手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	地籍調査事業	土地情報に関する問い合わせ の対応	窓口対応及び現地確認等における システム利用件数	件	1344	1575	1663	1663
2	地籍管理事業	土地情報データの更新月数	土地情報データの更新 月数	月	12	12	12	12
3)							

《コスト評価による年度比較》 [19]

\Box		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
ス	対象(市民)	67242 66850		66319	65817	
	投入コスト合計(千円)	13,386	9,475	10,821	13,710	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	140.45% (↑)	86.87% (↓)	78.33% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

_	# #PP # PIN 1 1 PP PIN 1 1 PP PIN 1 PP												
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標						
	及未怕惊(忌凶の数世化)	引昇力法人13就明 	丰四	H29実績	H30実績	R01実績							
	土地情報に関する問い合わせ解決率	解決数/相談数	%			100	100						
	工地情報に関する向い合わせ解決率	所以数/ 1日設数 ————————————————————————————————————			1	100							
_													
	. #B+'\;#\;#\;#\												

* 成果未達成時の理由

《 拳 /	分争	「 <i>業の評価》</i>	
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	Б
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	-
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
÷1		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	Ь
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	Ь
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平 性		・受益者負担が無い ⇒ □ ・設定できる □ ・設定できない理由()	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特に	なし。							
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		1111 J C 1112 199		総合判定	Α
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	なっ [*] に委	ている。実際には図面	に記載し <i>†</i> F業を行っ	た座標値から復元でき	るものだが、	現地に存在しないこと 図面との整合性を問れ としての方向性を見直す	っれて	いる。土地家	屋調査士等
ነብ የ	次年度への予算反映(連動)		•増額 (細	事業名)						
<u> </u>	【27】		•減額 (細	事業名)						

<u>■評価責任者記入欄■</u>

|地緒官理事業は、土地の境外確認対応で地緒更生等の業務を行ううえて、最新かつ正確な土地情報 |を有しておく必要がある。また、地籍は恒久的土地課税客体であることから、市が直接管理し、職員が 評価責任者(課長)の所見 [28] を有しておく必要がある。また、地籍は恒久的工地球が合作とののことがついいが、原名を見ることがある。また、地籍図の修正は、民間委託を行い事務効率化も図られておい、現代の主主事業の継続を行っていく必要がある。

評価責任者 糸永 安利

事務ふりかえりシート

《基本情報》					
事務事業の名称	横島墓地公苑管理事業	.	所管課 [2]	環境整備課	
事務争未の石物 【1】		•	作成者(担当者)	坂田 拓哉	
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営			重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化			施策 [4]
[3]	施策区分	(1)公共施設等の効率的な管理運営			口 該当
	□ 市長公約 □	新市建設計画【 年月	度予定 : 金額	0	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 墓地埋葬法、玉名市横島墓地公苑条例、	玉名市横島墓地公苑条例	施行規則 】	
(1830日刊)	□ その他の計画【		1	□ 該当なし	L
古娄区八	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □ 建設·整備	事業 ■ 施設の)維持管理事業	
事業区分 【6】	□ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務			
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【	】 款 4	項 1 目 4	細目 5
≪事務事業の目的≫					
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか)		整備した同墓地公苑は、134区画全てが きており、墓地の保全のため適切な施設		女も経過しているこ	ことから施設
[8]					
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	市営墓地及びその使用	者			
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】		して年間5,000円徴収し、公苑維持管理業 うに公苑内の環境を整備する。	美務(修繕、樹木剪定、清	情掃除草等)を行し	ハ、利用者
《事務事業の概要》					
古米加明	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数:	 年度	

事業期間	□ 単年度の	み	■ 単年度	繰返し		期間限定複数	年度	
争未朔间 【11】	[±	年度】	【 H17	年度から】	ľ	年度~	年度まで】	
事業主体 [12]	□国	□県	■市	□ 民間		その他【]
実施方法 [13]	■ 直営	□ 全部委託	£·請負 □ 一部	『委託・請負 □ 衤	輔助金等交	で付 □ そ	の他【	1
					[15]	事務事業を構	成する細事業(1)	本
	- 体田老が幼石	使用者が納付する墓地公苑134区画分の管理使用料や永代使用料 基に、施設の修繕や除草・剪定などを行う。				① 横島墓地:	公苑管理業務	
事務事業の具体的内容						2		
[14]						3		

《車務車業宝施に係るコスト》

W 7F 1	《 争務 争未 夫 心に 体 る コ ヘ ド ク										
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画				
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0				
	業	県支出金	0	0	0	0	0				
	費	起債	0	0	0	0	0				
	← Ť	受益者負担	378	465	519	554	0				
+ 7 .	円	その他	0	0	0	0	0				
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0				
		[16] 小 計	378	465	519	554	0				
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0						
		職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.10					
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476					
	貝件 の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0					
		[17] 小 計	593	590	548	548					
		合 計	971	1,055	1,067	1,102					

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
(① 横島墓地公苑管理業務	公苑施設の修繕や除草等を行 う。	修繕·除草回数	回	2	3	1	4
(2							
(3							

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
ス	対象(墓地使用者)	134	134	134	134	
۲	投入コスト合計(千円)	971	1,055	1,067	1,102	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	7	8	8	8	
価	コスト評価(対前年比)	***	92.04% (↓)	98.88% (↓)	96.82% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

			# #PP # P P P P P P P P P P P P P P P P									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標					
		可弁ガムへは肌切		H29実績	H30実績	R01実績						
1	契約区画率	契約区画数/管理区画数		100	100	100	100					
<u>'</u>	大小区画平	大小区画数/ 官庄区画数	%	100	100	100						
2	利用料徴収率	徴収額/全体	%	100	100	100	100					
_	利用科拟牧 华	1 以 收 儉 / 土 中	90	100	100	100						
	* 成果未達成時の理由	_										

《事務事業の評価》

	- Table 1	評価結果
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥当性	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
[21]	□ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b
	□・事業開始当初の目的から変化してきている	Ь
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
	■ ・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
杰	□ ・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率 性	□□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	□・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
1221	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	
	■・成果指標を設定している	有効性評価
	」・成果指標の目標値を達成した	a 高い
有	□□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
効	□□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性	_■ ・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
[23]	□ ·事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	В
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある)
公平	■ · 受益者負担がある ⇒ ■ · 金額が妥当 □ · 金額が高すぎる、または安すぎる · 負担率 [48.64 %]
性	□・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ī		墓地 た。	2埋葬法により市町村だ	ぶ墓地経営を	行うこととされ、苦	情がない管理	というでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これ	場を提供する	ことができ
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善		状のまま継続 止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	Α
今後の方向性に対する見直し・改善の具体的内容						緯を踏まえつ	つ、今後、管理委託や管理を	料見直し等最初	善な管理の在
ነ ታ የ	次年度への予算反映(連動) 【27】		•増額 (細	事業名)					
人			•減額 (細	事業名)					

	横島基地公苑は、年载も柱通し、毎年の除早に加えて、基地公苑目体の移稿が必要となってきてい z	評価責任者
	る。 利用者から墓地公苑管理料を徴収していることから、墓地の保全のため適切な施設管理を継続する必	塚本 昭広
1201	要がある。	

事務ふりかえりシート

《基本情報》

WENT INTO				
事務事業の名称 【1】	財産管理事業		「管課 [2] 岱明市民 (担当者) 田原 亮-	
LIX	其太日悔(音) ② (時人な行政演賞	11.002	(担当省) 田原 元	重点
WAST 11 WILL	基本目標(章) ⑦健全な行政運営			——
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の			□ 該当
[3]	施策区分 (1)公共施設等の	効率的な管理運営		
中华の担地	□ 市長公約 □ 新市建設計画【	年度予定	: 金額	0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名市庁舎管	理規則、玉名市行政財産使用料	4条例 】	
[5]	□ その他の計画【		】 □該	を 当なし
** C /\	□ ソフト事業 □ 義務的事業	□ 建設·整備事業	■ 施設の維持管理事	事業
事業区分 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定	事務		
会計区分 [7]			】 款 2 項 1 目	1 5 細目 3
≪事務事業の目的≫				
事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) [8]	支所での住民サービスの保持や公務の円	滑で適正な執行を確保するには	、支所庁舎を適正に管理	目する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	岱明支所庁舎及びその他庁舎敷地内施設	の財産、来庁者		
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	来庁者が快適で安全だと感じるように、支	所庁舎の適正な維持管理を行う。	,	
《事務事業の概要》				
* ** #n==	□ 単年度のみ ■ 単年原	て 関係返し □ 期	間限定複数年度	
事業期間 【11】	【 年度】 【 H17	年度から】	年度~ 年	■度まで】
	□国□県■市	□ 民間 □ そ	· の他【]
実施方法 [13]	1.44		□ その他【]
1101		【15】 事	務事業を構成する細事	業(1)本
			岱明支所維持管理関係	

《車務車業宝施に係るコスト》

[14]

事務事業の具体的内容

・庁舎における秩序の維持と保全を行う。・支所公用車の管理を行う。・行政財産使用料等の歳入管理を行う。

《事務争未夫爬に体るコストク										
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画			
		国庫支出金	0	0	0	0	0			
	業 費	県支出金	0	0	0	0	0			
		起債	0	0	0	0	0			
	~ 千	受益者負担	0	0	0	0	0			
+ Љ	円	その他	0	0	0	0	0			
投 入	\sim	一般財源	20	0	0	0	0			
		[16] 小 計	20	0	0	0	0			
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0					
 		職員人工数	0.30	0.30	0.30	0.20				
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476				
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)	/			0				
		【17】 小 計	1,778	1,769	1,643	1,095				
		合 計	1,798	1,769	1,643	1,095				

2

3

-	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	岱明支所維持管理関連業 務	支所庁舎に関連する維持管理 を適切に行う。	開庁日数	田	244	244	240	243
2								
3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
ス	対象(市民)	67242	66850	66319	65817	
	投入コスト合計(千円)	1,798	1,769	1,643	1,095	
評	対象1単位あたりのコスト(千円) 0		0	0	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	101.06% (1) 106.82% (↑)	148.86% (↑)	

≪事務事業の成果≫ [20]

_	7 355 7 5 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4 4									
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標			
	风木阳保(总因0)数但化/	日弁ガム人は此切		H29実績	H30実績	R01実績				
1	庁舎管理に係る苦情、事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦	件	0	0	0	0			
'	川吉官座に除る古頂、争以什数	情等件数	IT	0	0	0				
2										
	CH + 'S-CH O TH-									

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		データ	評価結果						
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価						
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い						
777		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い						
妥 当	c やや低い d 低い								
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	a 低い						
[21]		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	b						
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている							
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない							
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価						
ᇭ		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い b やや高い						
効 率 性		*氏间など、他の美施主体を活用し、放果を維持したまま事業貧等の削減が可能である c*							
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い						
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	а						
1221		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある							
		・成果指標を設定している	有効性評価						
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い						
有		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い						
効			c やや低い d 低い						
性 ■ ・法定事務であり放果は水めにくい									
[23]		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b						
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している							
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある							
公 平		・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	I						
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由()	[24]						

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特になし。							
	今後の方向性 【26】		して継続 方法の改善		現状のまま継続 休止・廃止		110 J C 112 150	総合判定	Α
	う後の万円住に対する 日本 改善の目体的内容		による施設の補係 、現状のまま継続		D故障が見受けられた	ため、市民の	方が安心安全に利用できる。	よう維持管理第	終に努め
<i>ነ</i> ብ ራ	- - - - - - - - - - - - - - - - - - -	□・増額	〔細	事業名)					
次年度への予算反映(連動) 【27		□・減額	〔細〕	事業名)					

	築30数年が経過し、経年劣化による小規模ではあるが破損、機器類の故障等が見受けられるように	評価責任者
評価責任者(課長)の所見	なった。改修が必要な箇所は、関係各課と協議し随時改修を行ないながら、市民や利用者が安全・安	境 順一
[20]	心に利用できるよう維持管理に努める。	-5t /ijk

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<i>□ 季平 刊 / </i>		
事務事業の名称	財産管理事業	所管課 [2] 横島市民生活課
事物事業の石物 [1]	州庄自任事未	作成者(担当者) 上村健也
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営	重点 施策 (4)
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化	<u> </u>
[3]	施策区分 (3)効率的な行政経営の推進	□ 該当
D+0+1	□ 市長公約 □ 新市建設計画【 年度	度予定 : 金額 0 千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名市庁舎管理規則、玉名市行政!	財産使用料条例
	□ その他の計画【	】 口 該当なし
事業区分	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ 建設・整備事	事業 ■ 施設の維持管理事業
事未匹力 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務	
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2 項 1 目 5 細目 5
《事務事業の目的》		
事務事業の実施背景(どの ような問題又はニーズがあ るのか) [8]	支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な執行を確保	Rするには、支所庁舎を適正に管理する必要がある。
対象 (誰、何に対して、受益者等) 【9】	横島支所庁舎及びその他庁舎敷地内施設の財産、来庁者	
意図 (どのような状態にしたいか) 【10】	来庁者が快適で安全だと感じるように、支所庁舎の適正な維持管	管理を行う。
《事務事業の概要》		
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度
争未朔间 【11】	【 年度】 【 H17 年度から】	【 年度~ 年度まで】
事業主体 [12]	□国□県■市□民間	□ その他【 】
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請負 □ 補助	か金等交付 □ その他【 】
		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本
事務事業の具体的内容	・庁舎における秩序の維持と保全を行う。 ・支所公用車の管理を行う。	① 横島支所維持管理関連業務

《事務事業室施に係るコスト》

[14]

		大心に味るコスドル	H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0
	業費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		受益者負担	0	0	0	12	0
投	円	その他	17	14	25	43	0
入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0
		[16] 小 計	17	14	25	55	0
ス		[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
		職員人工数	0.10	0.10	0.10	0.10	
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		【17】 小 計	593	590	548	548	
		合 計	610	604	573	603	

	事務事業を構成する細事	業 手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
	① 横島支所維持管理関連 務	業 支所庁舎に関連する維持管理 を適正に行う。	開庁日数	日	244	242	240	243
	2)							
ĺ	3							

≪コスト評価による年度比較≫ [19]

П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算
ス	対象(市民)	67242	66850	66319	65817
	投入コスト合計(千円)	610	604	573	603
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0
価	コスト評価(対前年比)	***	100.33% (↑)	104.63% (↑)	94.32% (↓)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明		H29目標	H30目標	R01目標	R02目標				
	八木旧保(忌凶の奴旧七)			H29実績	H30実績	R01実績					
1	庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所によせられた庁舎管理上の苦情		0	0	0	0				
-	月 吉官垤に係る古頂・事政什致	等の件数		0	0	0					
2											
	. # B + '# # th o m +										

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

《拳法	<i>寄事業の評価≫</i>									
	評価の視点	評価結果								
	■・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価								
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い								
	□・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い								
妥 当	□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い								
性	□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い								
	□・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である									
[21]	□・事業開始当初の目的から変化してきている	b								
	□・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない									
	□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価								
**	・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい a a									
効 率	・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である									
性	・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある									
[22]	■・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b								
[22]	・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある									
	■・成果指標を設定している	有効性評価								
	■・成果指標の目標値を達成した	a 高い								
+	□・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い								
有 効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い								
性	■・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い								
-	□・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b								
[23]	□ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	D								
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある									
公亚	□・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】									
平 性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者負担はなじまない)	[24]								

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	特に	なし						
	今後の方向性	_	拡充して継続		■ 現状のまま継続		縮小して継続	総合判定	Α
	[26]		執行方法の改善] 休止·廃止		終了	אניו ם טויי	,,
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	平成 るこ	27年度に施設修繕費 とから、今後も現状のま	. 維持 ま継続	管理支払業務の本庁 [・] 売する。	管財課への移行	〒集約化を行い、庁舎管理(は特に問題なく	実施してい
ነ ታ ራ	F度への予算反映(連動)		•増額 (細導	業名)				
火工	+皮、ツァ昇及吹(建期) 【27】		•減額 (細導	業名)				

		評価責任者
評価責任者(課長)の所見 【28】	支所庁舎の維持管理であるので、職員の意識向上を図り、今後も適正な維持管理を継続する。	村上洋治
[20]		174774

事務ふりかえりシート

《基本情報》

<i>□ 季中 </i>						
事務事業の名称	財産管理事業	所管課 [2] 天水市民生活課				
[1]		作成者(担当者) 森山 博子				
	基本目標(章) ⑦健全な行政運営	重点 				
総合計画での位置付け	主要施策(節) (3)行財政運営の効率化	147				
[3]	施策区分 (3)効率的な行政経営の推議	直 該当				
D# 0 H M	□ 市長公約 □ 新市建設計画【	年度予定 : 金額 0 千円】				
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等【 玉名市庁舎管理規則、3	五名市行政財産使用料条例 】				
	□ その他の計画【	】 口 該当なし				
市業区八	□ ソフト事業 □ 義務的事業 □ □	建設·整備事業 ■ 施設の維持管理事業				
事業区分 【6】	□ 内部管理事務 □ 計画等の策定事務					
会計区分 [7]	■ 一般会計 □ 特別·企業会計【	】 款 2 項 1 目 5 細目 6				
《事務事業の目的》						
事務事業の実施背景(どの						
	支所での住民サービスの保持や公務の円滑で適正な	は執行を確保するには、支所庁舎を適正に管理する必要がある。				
るのか) [8]						
44 <i>6</i> 5						
対象 (誰、何に対して、受益者等)	天水支所庁舎及び庁舎敷地内施設の財産、来庁者					
[9]						
意図						
(どのような状態にしたいか)	来庁者が快適で安全だと感じるように、支所庁舎の通	通正な維持管理を行う。 				
[10]						
《事務事業の概要》						
事業期間	□ 単年度のみ ■ 単年度繰返し	□ 期間限定複数年度				
子木河间 【11】	【 年度】 【 H17 年度から	。】 【 年度~ 年度まで】				
事業主体 [12]	□国□県■市□	民間 □ その他【 】				
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部委託·請負 □ 一部委託·請	負 □ 補助金等交付 □ その他【 】				
		【15】 事務事業を構成する細事業(1)本				
		① 天水支所維持管理関連業務				
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容	・庁舎における秩序の維持と保全を行う。 ・行政財産使用料等の歳入管理を行う。					
テルチネッスによりは	・支所公用車の管理を行う。	2				
[14]		3				

《事務事業宝施に係るコスト》

W 7F 1	<i>《予榜予未夫応!~体も□∧гル</i>									
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画			
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	業	県支出金	0	0	0	0	0			
	費	起債	0	0	0	0	0			
	イ 千	受益者負担	0	0	0	0	0			
±л.	中	その他	0	0	0	0	0			
投 入	\sim	一般財源	0	0	0	0	0			
		[16] 小 計	0	0	0	0	0			
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0					
7		職員人工数	0.10	0.10	0.20	0.20				
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476				
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0				
		[17] 小 計	593	590	1,095	1,095				
		合 計	593	590	1,095	1,095				

	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	天水支所維持管理関連業務	支所庁舎の関連する維持管理を適正に行う。	開庁日数	田	244	244	240	243
2								
3)							

《コスト評価による年度比較》 [19]

		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
ス	対象(市民)	67242	66850	66319	65817	
 	投入コスト合計(千円)	593	590	1,095	1,095	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	0	0	0	0	
価	コスト評価(対前年比)	***	99.89% (↓)	53.48% (↓)	99.22% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

_	3 300 3 014 - 0 104014 ··· 1								
	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標		
	风木阳保(总因0)数但化/	可并为从人体配约		H29実績	H30実績	R01実績			
1	庁舎管理に係る苦情・事故件数	支所に寄せられた庁舎管理に関する苦	件	0	0	0	0		
	川吉官母に味る古頂・事政庁数	情等件数		0	0	0			
2									
2									
	CH + 'S-CH O TH-								

* 成果未達成時の理由

《事務事業の評価》

, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,	評価の視点		評価結果
	■ ·市が実施するよう法令等で義務づけられている		妥当性評価
	□・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたる	f	a 高い
57	・市が事業へ関与する必要が薄れている		b やや高い
妥 当	□□・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている		c やや低い
性 【21】	□□・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる		d 低い
	■ ┃ □ ┃ ・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である		b
	【 □ ・事業開始当初の目的から変化してきている		В
	□ ・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない		1
	□□・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している		効率性評価
**	■・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい		a 高い
効 率 性	□・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である		b やや高い c やや低い
	□ ・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により	J、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]	■【■】・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		а
[22]	□ ・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		а
	・成果指標を設定している		有効性評価
	・成果指標の目標値を達成した		a 高い
+	・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない		b やや高い
有効	□・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる		c やや低い
性	■・法定事務であり成果は求めにくい		d 低い
-	■ ┃ □ │・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している		b
[23]	³ □ ・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している		Ь
	□ ・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため	り、事業内容を見直す余地がある	
公平	□ ・受益者負担がある ⇒ □ ・金額が妥当 □ ・金額が高すぎる、または安すぎ	る・負担率【 0.00 %】	
性	■・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(受益者)	負担は馴染まない)	[24]

《前回からのふりかえり結果と今後の方向性》

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 [25]	特になし						
	今後の方向性	□ 拡充して継	•	■ 現状のまま継続		縮小して継続	総合判定	Α
	[26]	□ 執行方法の	改善 [□ 休止・廃止		終了	no a rixe	, ,
	今後の方向性に対する 見直し・改善の具体的内容	施設管理について	こは、特に問題の	のないことから現状のま	ま継続する。			
\m &	F度への予算には(連動)	□・増額	(細事業名	i)	•		•	•
火工	F度への予算反映(連動) 【27】	□・減額	(細事業名	i)				

市民が安心、安全に来庁、利用するための消毒液、パネル設置等による新型コロナウイルス感染拡大	評価責任者
所氏が安心、安主に未分、利用するにめの消毒液、ハイル設置等による制空コログライルス燃業拡大 防止を行うとともに、定期的な確認による管理により、今後も適正な環境を図っていきたい。	中原 礼子

事務ふりかえりシート

《基本情報》								
声改声类の名称	て声体記されが欧田系	また 光 パルー 十つ 歌 光 改			所管課	[2]	営繕課	
事務事業の名称 【1】	工事等設計及び監理委	:武业のに相談未務		作成	者(担当	者)	井上 正樹	
	基本目標(章)	⑦健全な行政運営						重点
総合計画での位置付け	主要施策(節)	(3)行財政運営の効率化						施策 [4]
[3]	施策区分							口 該当
	□ 市長公約 □	新市建設計画【	年月	度予定	:	金額	0	千円】
実施の根拠 (複数回答可)	■ 法令、県·市条例等	【 建築基準法等					1	
[5]	□ その他の計画【]	口 該当な	il
市米区八	□ ソフト事業	□ 義務的事業 □	建設・整備	事業		施設の網	維持管理事業	
事業区分 [6]	■ 内部管理事務	□ 計画等の策定事務						
会計区分 [7]	■ 一般会計 □	特別·企業会計【]	款 8	項 6 目 2	細目 4
《事務事業の目的》								-
事務事業の実施背景(どの								
ような問題又はニーズがあ	市が保有する施設につ	いて、効率的、効果的で良好	アな施設管理	及び整備	青を行う必	要があ	る。	
るのか) [8]								
対象 (誰、何に対して、受益者等)	施設主管課及び施設利	用者						
(証、何に対して、文無有等)								
102								
意図 (どのような状態にしたいか)	一定の技術が必要な施 安全性の向上、経費の	設の建築及び修繕工事につ	いて、設計な	や監理等	を担当す	ることに	こより耐用年数	の維持及び
(とのような状態にしたいか) 【10】	女主性の向上、経貨の	削減寺で凶る。						
《事務事業の概要》								-
	□ 単年度のみ	■ 単年度繰返し			期間限定	E複数 年	度	
事業期間 【11】	【 年度】	【 H17 年度か	6]	[;	年度~	年度ま	で】
事業主体 [12]	□国□県	■市□	民間		その他【			1
実施方法 [13]	■ 直営 □ 全部	『委託·請負 □ 一部委託·詞	賃負 □ 補足	助金等交	付(□ ₹σ.)他【	1
				[15]	事務事業	きを構成	なする細事業(1)本
					① 工事等	等設計及	び監理委託業務対	かびに相談業務
事務事業の具体的内容 事務事業の具体的内容		て相談や設計・監理委託があっ	た場合に、エ	\Rightarrow				
ず勿ず木の六件町竹台	事内容の検討及び工事書	類等を作成し監理を行う。			2			
[14]					<u></u>			
2112					3			

《車務車業宝施に係るコスト》

W 7F1	《 予 									
			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画			
	事	国庫支出金	0	0	0	0	0			
	業	県支出金	0	0	0	0	0			
	費	起債	0	0	0	0	0			
	イ 千	受益者負担	0	0	0	0	0			
∔ Љ	中	その他	0	0	0	0	0			
投 入	\sim	一般財源	288	68	266	500	0			
		[16] 小 計	288	68	266	500	0			
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0					
		職員人工数	4.50	2.45	3.30	3.30				
	職人 員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476				
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0				
		[17] 小 計	26,663	14,445	18,071	18,071				
		合 計	26,951	14,513	18,337	18,571				

- 1	事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
1	工事等設計及び監理委託業 務並びに相談業務	他課から建築工事に関して相談や設計・監理 委託があった場合に、工事内容の検討及び工 事書類等を作成し監理を行う。	相談件数	件	37	17	28	17
2								
3)							

《コスト評価による年度比較》 [19]

П		H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	
ス	対象(相談件数)	37	17 28		17	
	投入コスト合計(千円)	26,951	14,513	18,337	18,571	
評	対象1単位あたりのコスト(千円)	728	854	655	1,092	
価	コスト評価(対前年比)	***	85.32% (1)	130.36% (↑)	59.95% (↓)	

≪事務事業の成果≫ [20]

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標				
淡末指標(怎因00数個化)	可异力从入场就坍	丰区	H29実績	H30実績	R01実績					
1										
2										
*成果未達成時の理由										

《車務車業の評価》

W 7-1	7		
		評価の視点	評価結果
		・市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
		・法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		・市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当		・対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性		・利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
-		・現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	_
[21]		・事業開始当初の目的から変化してきている	Ь
		・厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		・コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
41		・直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率		・民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性		・電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
[22]		・サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	b
[22]		・現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	D
		・成果指標を設定している	有効性評価
		・成果指標の目標値を達成した	a 高い
+		・現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有 効		・手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性		・法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
-		・事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	b
[23]		・事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	ь
		・国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公 平		・受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
性		・受益者負担が無い ⇒ □・設定できる □・設定できない理由()	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して 見直し・改善状況 【25】	概ね	3計画通り発注でき	た。令和2年	度新規採用職員にて建	皇築技師が採	用された。		
	今後の方向性 [26]	_	拡充して継続 執行方法の改善	_	現状のまま継続 休止・廃止		縮小して継続 終了	総合判定	Α
	写伎の方内性に対する	に各	業務を進めていき	たい。また、	主管課の準備不足等に	よる発注計画	なれることもあり、ある程度の 画の変更や追加要望、設計 があるので主管課の計画的な	や十分な準備	がされていな
ነብ ሩ	年度への予算反映(連動)		· 増額	(細事業名)					
火工	F及べの了昇及峽(建動) 【27】		•減額	(細事業名)					

■評価責任者記入欄■

長期整備計画に基づき、ハコモノ施設の長寿命化や集約化を図りながら財政負担の軽減に努めて 評価責任者(課長)の所見 いる。年々財政が厳しくなる中、効率的かつ効果的で有効な施設管理及び整備のため、これまで以上 **福島 修生**

事務ふりかえりシート

《基本情報》													
事務事業の名称		公共施設適正配置	車業			所管課	[2	2]	営繕護	E .			
	1]	公共心改過正能包	尹禾		作月	戊者(担当	当者)		德永	孝男			
		基本目標(章)		⑦健全な行政運営								重点	
総合計画での位置付け	r [主要施策(節)		(3)行財政運営の効率化								施策	[4]
ľ	[3]	施策区分		(1)公共施設等の効率的な管理運営								□該	当
		■ 市長公約		新市建設計画【年月	度予定	:	金	額			0	千円】	
実施の根拠 (複数回答可)		□ 法令、県·市条伯	例等]			
	5]	■ その他の計画【		第3次玉名市行政改革大綱、玉名市公共	 施設適	正配置記	計画]		該当	なし	,	
事業区分		■ ソフト事業		□ 義務的事業 □ 建設·整備 ³	事業		施設	の糸	隹持管	理事業	É		
	6]	□ 内部管理事務		□ 計画等の策定事務									
会計区分	7]	■ 一般会計		特別·企業会計【]	款	8	項 6	目	3	細目	1
《事務事業の目的』	>>												
事務事業の実施背景(ど ような問題又はニーズが るのか)	ぁ			用途目的が類似する施設や老朽化した旅 とは、厳しい財政状況を踏まえると困難な			するこ	٤٤	なり、	走来の	よう	にすべて	

《事務事業の概要》

(どのような状態にしたいか)

対象

(誰、何に対して、受益者等)

[9]

[10]

市保有公共施設

ハナルナハマかへ										
市 类 加 問		□ 単年月	度のみ	■ 単年度	度繰返し		」期	間限定複数年度		
事業期間	1]	[年度】	【 H23	年度から】		[年度~	年度まで】	
事業主体 [1	2]	□■	□県	■市	□ 民間] そ(の他【]
実施方法 [1	3]	■ 直営	□ 全部	委託・請負 🔲 一	·部委託·請負 🛘	補助金等	交付	□ その他]
						[15]	事	務事業を構成する	る細事業(2)本	
	:	行されるよ	う各施設所管課の	の主体的な取組を支				公共施設長期雪	Ě備計画推進事業	:
■ 事務事業の具体的内容 ■					り保全による長寿命(全運営情報の一元管		2	カーボン・マネジ	ジメント強化推進事	業
[1/		~ I I) °					3			

費用の低減、平準化を図ることで必要な施設を維持し、行政サービスを確保する。

現在保有するハコモノ施設の総保有量の圧縮や効率的な維持管理を行うとともに長寿命化対策を講じながら更新等

≪事務事業実施に係るコスト≫

			H29年度決算	H30年度決算	R01年度決算	R02年度予算	全体計画
	事	国庫支出金	9,850	0	0	0	0
	· 業 費	県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
	^ 千	受益者負担	0	0	0	0	0
+ 7 .	円	その他	0	0	0	0	0
投 入	\sim	一般財源	328	250	226	9,304	0
		[16] 小 計	10,178	250	226	9,304	0
ス		[再掲]臨時·非常勤職員人件費(千円)	0	0	0		
 		職員人工数	2.35	3.00	2.39	2.39	
	職人員件	職員の年間平均給与額(千円)	5,925	5,896	5,476	5,476	
	の費	会計年度任用職員の人件費(千円)				0	
		[17] 小 計	13,924	17,688	13,088	13,088	
		合 計	24,102	17,938	13,314	22,392	

《事務事業の手段と活動指標》 [18]

I	事	務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H29実績	H30実績	R01実績	R02計画
	(1)	公共施設長期整備計画推 進事業	年次計画に沿った施設の更新 等を推進する。	進行管理ヒアリング	件	15	15	15	15
	(2)		公共施設におけるCO2削減に寄与するため (空調・照明の高効率への更新)。	玉名市地球温暖化対策実行計画 (事務事業編)	件	1	3	5	5
	3								

《コスト評価による年度比較》 [19]

I	П		H29年度決算	H30年度決	算	R01年度決	算	R02年度予	算
ı	ス	対象(計画取組件数)	16	12		7		25	
ı		投入コスト合計(千円)	24,102	17,938		13,314		22,392	
ı	評	対象1単位あたりのコスト(千円)	1,506	1,495		1,902		896	
ı	価	コスト評価(対前年比)	***	100.77%	(↑)	78.59%	(↓)	212.35%	(↑)

≪事務事業の成果≫ [20]

	成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H29目標	H30目標	R01目標	R02目標				
	以未拍標(忌因の数値化)	日 昇力 広又は 武明	半位	H29実績	H30実績	R01実績	/				
	施設保有量最適化の取組件数	年次計画に沿った建替え、廃止・集約など	件	11	20	18	15				
	心故体有重数题记07级相件数	床面積の増減を伴う件数	IT	7	6	2	/				
,	施設長寿命化の取組件数	年次計画に沿った中規模修繕、大規模	件	12	12	10	10				
1		改修、長寿命化修繕の件数	1+	9	6	5	/				
	* 成果未達成時の理由 目標に向けそれぞれ取組を行っているが、利用者・市民・保護者の意見も確認しながら進めており、やや遅れが生じている。課題										
╙	* 灰米木 足成時の柱田 解決に向け、所管課とヒアリングしながら、進めている状態にある。										

《事務事業の評価》

W 尹 /	ガチオ	実の評価≫	
		評価の視点	評価結果
		市が実施するよう法令等で義務づけられている	妥当性評価
	•	法令等で義務づけられてないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす	a 高い
		市が事業へ関与する必要が薄れている	b やや高い
妥 当 性		対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている	c やや低い
性		利用者、対象者の減少など、市民ニーズの低下傾向がみられる	d 低い
	•	現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である	L .
[21]	•	事業開始当初の目的から変化してきている	Ь
		厳しい財政状況の中、実施する緊急性が認められない	
		コスト評価の対前年度比は、前年度と比較して改善している	効率性評価
		直近2年で、コスト削減の努力・または検討はしているが、下がる余地は小さい	a 高い
効 率		民間など、他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能である	b やや高い c やや低い
性	•	電子化等の事務改善、契約や人員の見直し、市の負担(補助)割合を下げること等により、コスト削減の余地がある	d 低い
-		サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない	_
[22]		現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	С
	•	成果指標を設定している	有効性評価
		成果指標の目標値を達成した	a 高い
		現在の事業を継続しても成果の向上は期待できない	b やや高い
有効	•	手段を工夫することで、さらに成果を向上させることができる	c やや低い
性		法定事務であり成果は求めにくい	d 低い
		事業について積極的にHPや広報等で情報提供している	
[23]		事業には地域住民、NPO、ボランティア団体等が参画している	С
	·	国/県/民間が行っている事業と重複、または、他の部等に類似・重複した事務事業があるため、事業内容を見直す余地がある	
公		受益者負担がある ⇒ □・金額が妥当 □・金額が高すぎる、または安すぎる ・負担率【 0.00 %】	
平 性	■ .	受益者負担が無い ⇒ □・設定できる ■・設定できない理由(計画推進事業のため)	[24]

≪前回からのふりかえり結果と今後の方向性≫

Ē	前回のふりかえりに対して	とにか	いく実行に移していただくよう 者の意見をそのまま考慮し、	毎回お願いし	ているが	、こちらから依頼した内容に	こ対し、調査	れるよう各所管課と年度実績報告、今 期限内をかなり遅れての提出だったり りままで推移している状況であるので、	、集約目的に対す	る施設にしても、
	今後の方向性 【26】	_	拡充して継続 執行方法の改善			のまま継続 ・廃止			総合判定	С
	写伎の方内性に対する	いる						Iに位置付けされた取組目的 かなければ、コストだけが掛っ		
ነ ታ ሪ	F度への予算反映(連動)		•増額 (糸	钿事業名)	村	構造躯体健全性判定	定業務、公	\$共施設長期整備計画推進 3	事業	
火	F及べの了昇及吹(建動) 【27】		•減額 (系	細事業名)						

	長期整備計画及び個別施設計画に基づき進めており、伊倉隣保館と児童センターの集約化が達成	評価責任者
	した。一方で予定通り進んでいない事案も多く、策定から5年が経ち、計画の見直しが必要となる。ま	福島修生
[28]	た、強力に推進するための新しい部署の設置を例年と同様に求めていく。	1曲曲 19二